

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年11月29日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村インデックスファンド・外国株式
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

野村インデックスファンド・外国株式

（以下「ファンド」といいます。）

ファンドの愛称を「Funds-i 外国株式」とします。なお、「野村Funds-i 外国株式」と称する場合があります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

午後3時まで、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口あたりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、1.08%(税抜1.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

(6) 【申込単位】

1万口以上1万口単位(当初元本1口 = 1円)または1万円以上1円単位

(7) 【申込期間】

2018年11月30日から2019年11月28日まで

* 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

販売会社の定める期日までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前にお申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を經由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

販売会社によっては、購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位および分配金のお取扱い等が、異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得および換金の申込みができません。

申込日当日が、ニューヨーク証券取引所の休場日と同日の場合。

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

外国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、MSCI-KOKUSAI指数（円換算ベース・為替ヘッジなし）²の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

- 1 ファンドは、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - 2 MSCI-KOKUSAI指数（円換算ベース・為替ヘッジなし）は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。
- * MSCI-KOKUSAI指数（円換算ベース・為替ヘッジなし）は、主要投資対象である外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンドの運用の基本方針における「MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）」と同一の指数です。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村インデックスファンド・外国株式）

《商品分類表》

単字型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単字型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	
		その他資産 ()	特殊型
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
--------	------	--------	------	-------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を除く) 日本			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり ()	TOPIX
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (MSCI- KOKUSAI)
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型					

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの

のをいう。

- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

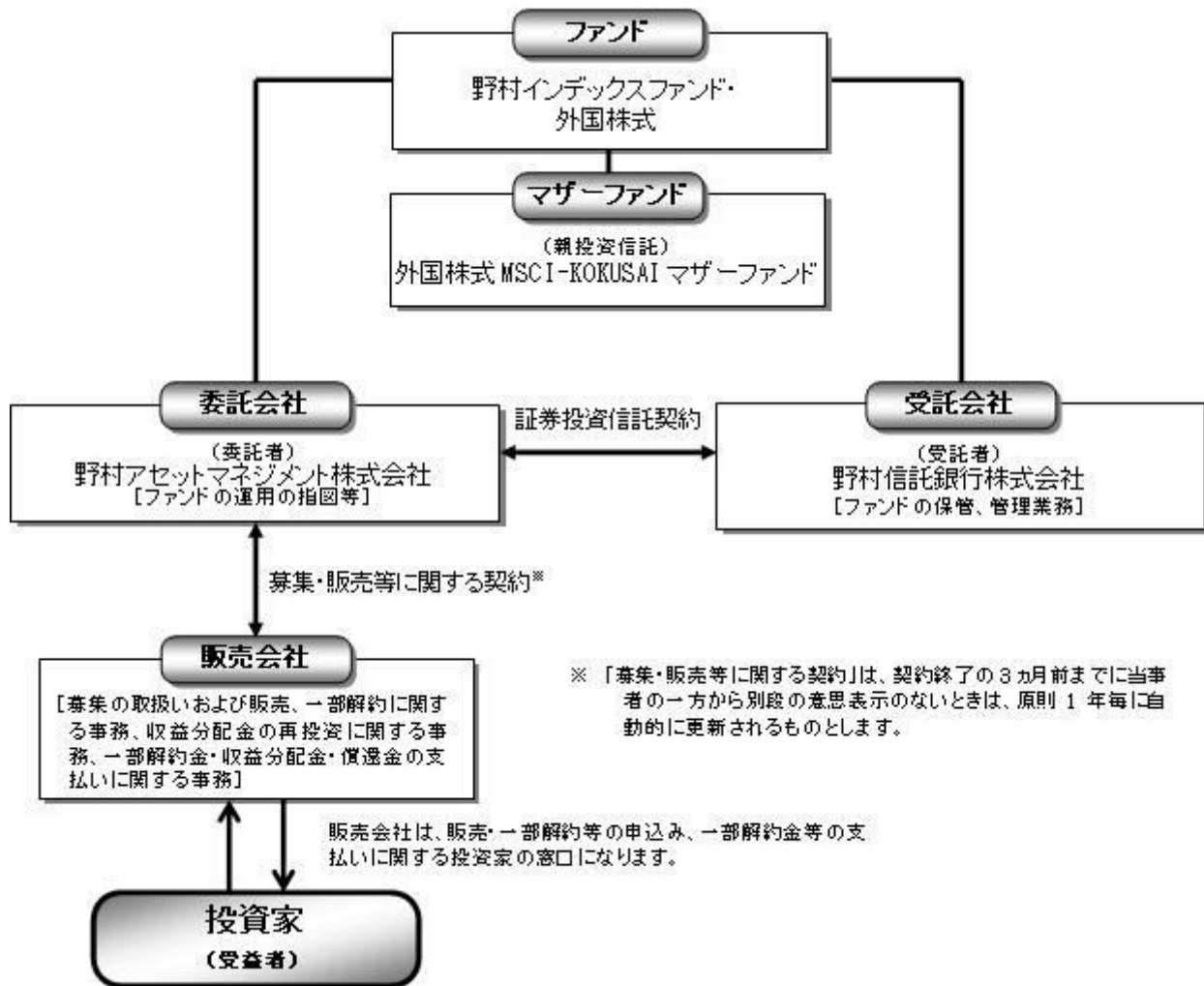
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2010年11月26日

信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほかに、株式等に直接投資する場合があります。

委託会社の概況(2018年10月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
2003年6月27日	委員会等設置会社へ移行

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

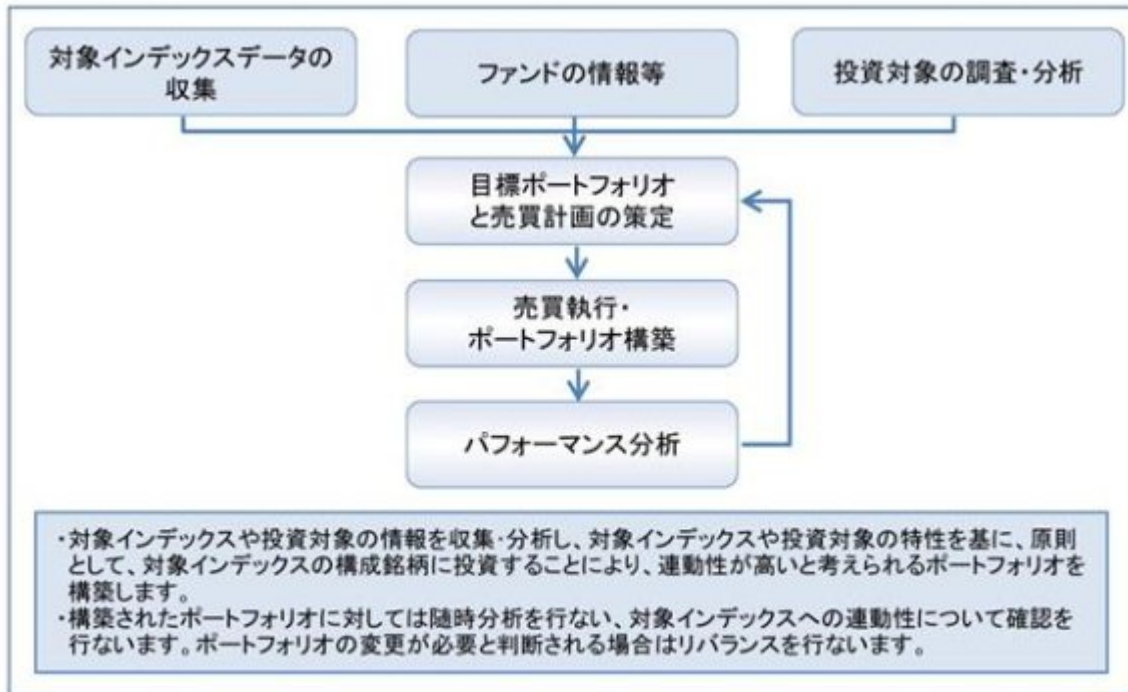
MSCI-KOKUSA I 指数（円換算ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いません。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

MSCI-KOKUSA I 指数とは

MSCI-KOKUSA I 指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。

投資プロセス



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

指数の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもつぎ許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

外国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「外国株式MSCI-KOKUSA1マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定

めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第21項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1．株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券新株引受権付社債券を含みます。）

6．特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9．特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10．コマーシャル・ペーパー

11．新株引受権証券および新株予約権証券

12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14．投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

16．預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

17．外国法人が発行する譲渡性預金証書

18．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

19．外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

20. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

21. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号および第16号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号および第16号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

(外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド)

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いません。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

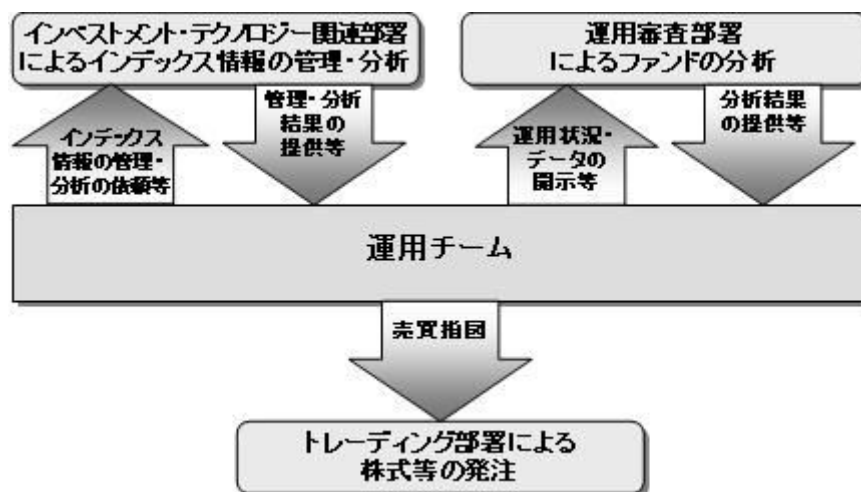
転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（3）【運用体制】

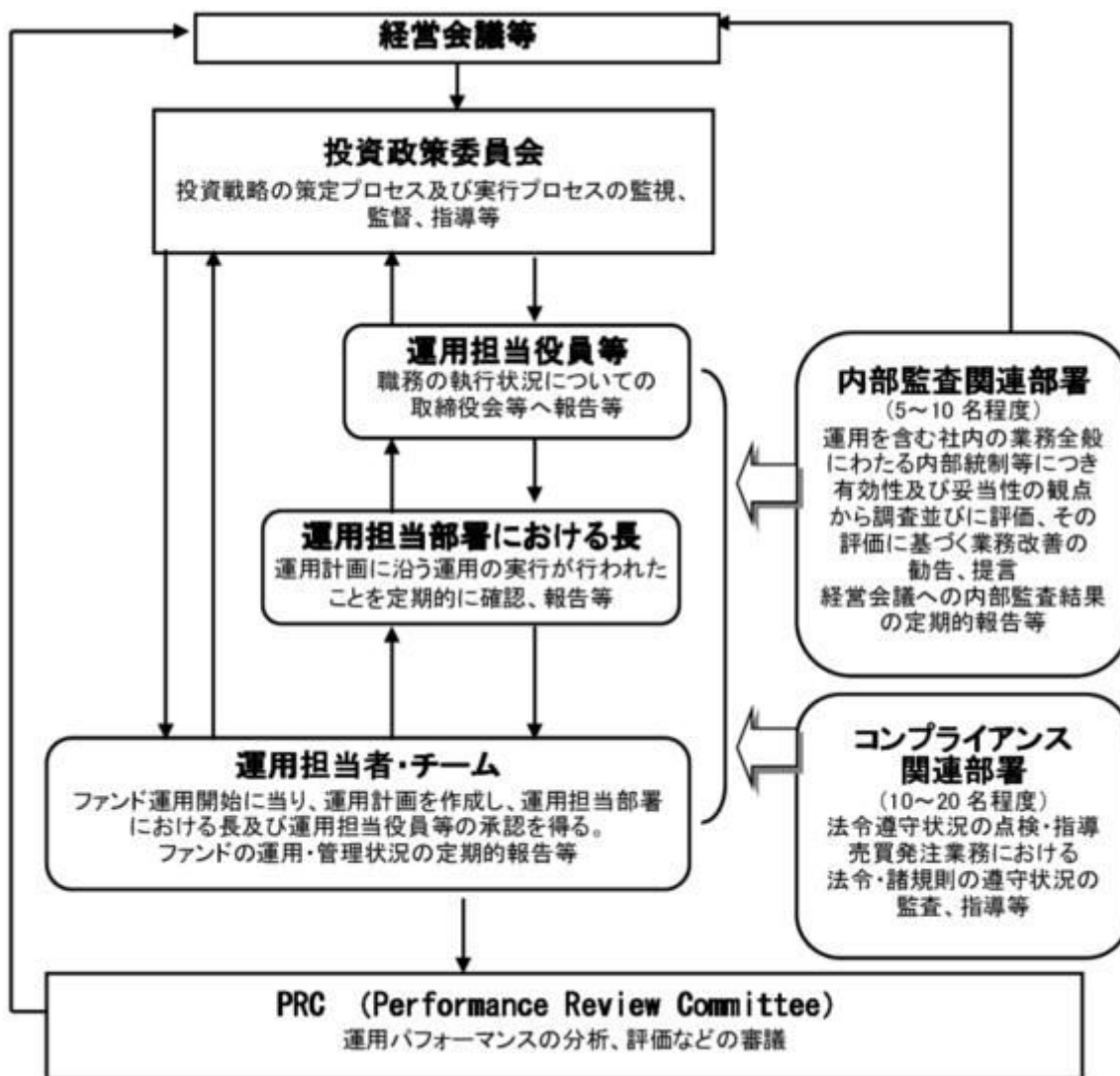
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、利子・配当等収益等を中心として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年9月6日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

< 分配金をお支払いする契約の場合 >

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

< 分配金を再投資する契約の場合 >

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者)とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規

定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

- ()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証

券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

- () 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- () 上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- () 上記()の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売り出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第27条)

- ()委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- ()委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第34条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2

運用方法 (3)投資制限)

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

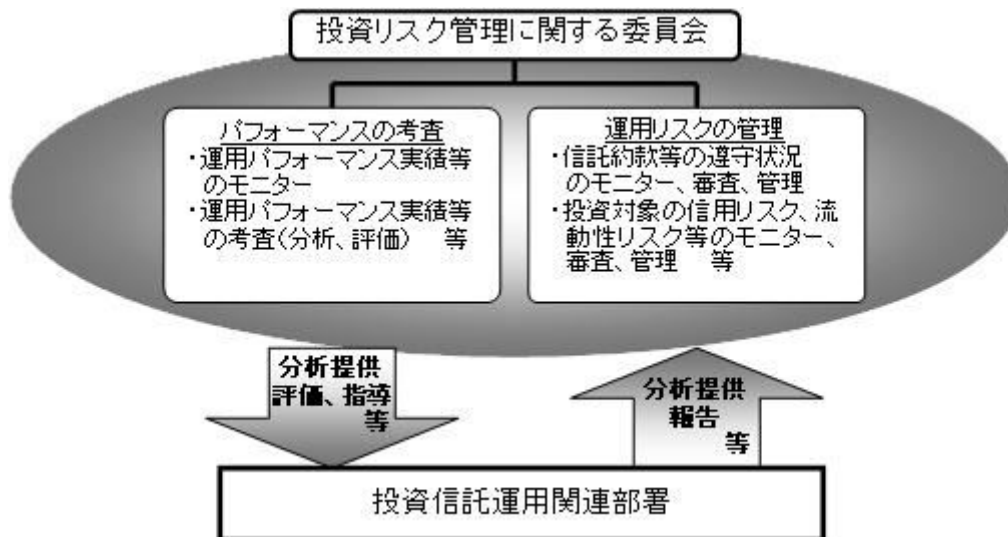
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



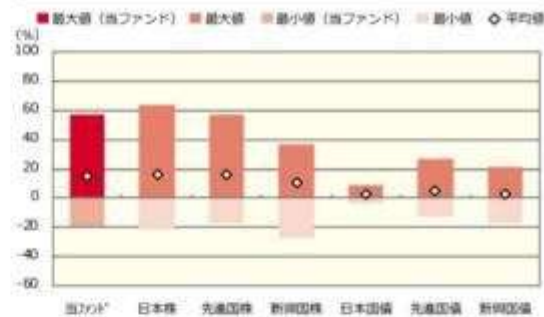
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較 (2013年10月末～2018年9月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	56.6	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△ 19.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	15.2	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
※ 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※ 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
※ 決算日に対応した数値とは異なります。
※ 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (前東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、前東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、前東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、前東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPPI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC、他)

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、1.08%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当

する率)(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.26%	年0.26%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税 15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

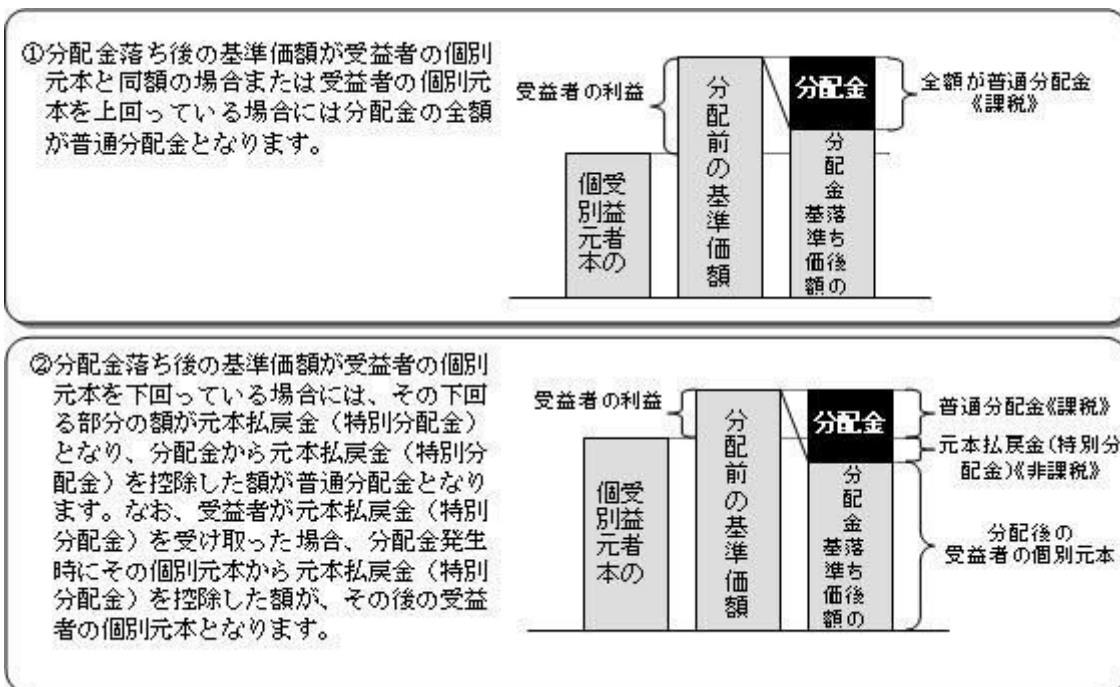
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(2018年9月末現在)が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2018年9月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村インデックスファンド・外国株式

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	10,776,844,889	99.99
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,069,855	0.00
合計(純資産総額)		10,777,914,744	100.00

(参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	355,348,643,953	65.15
	カナダ	19,599,326,749	3.59
	ドイツ	19,372,389,459	3.55
	イタリア	4,842,821,455	0.88
	フランス	21,902,325,841	4.01
	オランダ	6,490,393,705	1.19
	スペイン	6,109,663,292	1.12
	ベルギー	2,087,169,535	0.38
	オーストリア	495,314,236	0.09
	ルクセンブルグ	136,570,654	0.02
	フィンランド	2,181,842,560	0.40
	アイルランド	1,073,557,555	0.19
	ポルトガル	328,203,650	0.06
	イギリス	35,419,535,206	6.49
	スイス	16,785,203,375	3.07
	スウェーデン	5,610,826,647	1.02
	ノルウェー	1,597,521,513	0.29
	デンマーク	3,420,882,503	0.62
	オーストラリア	12,624,623,944	2.31
	ニュージーランド	429,659,433	0.07
香港	6,305,785,647	1.15	
シンガポール	2,339,385,072	0.42	
イスラエル	596,136,798	0.10	
小計		525,097,782,782	96.27
投資証券	アメリカ	9,626,644,595	1.76

	カナダ	88,957,316	0.01
	フランス	703,060,780	0.12
	イギリス	407,742,922	0.07
	オーストラリア	978,608,243	0.17
	香港	335,711,291	0.06
	シンガポール	219,192,068	0.04
	小計	12,359,917,215	2.26
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,952,316,174	1.45
合計（純資産総額）		545,410,016,171	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	5,355,734,060	0.98
	買建	カナダ	284,990,958	0.05
	買建	ドイツ	967,090,373	0.17
	買建	イギリス	524,545,576	0.09
	買建	スイス	243,168,267	0.04
	買建	オーストラリア	201,956,439	0.03

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村インデックスファンド・外国株式

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAI Iマザーファンド	3,782,012,595	2.7503	10,401,686,604	2.8495	10,776,844,889	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（参考）外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
----	------	----	-----	----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	609,000	19,195.01	11,689,761,483	25,547.57	15,558,471,044	2.85
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	904,500	10,423.07	9,427,668,830	12,993.54	11,752,660,277	2.15
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	51,110	166,388.56	8,504,119,380	228,614.13	11,684,468,624	2.14
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	297,400	18,294.11	5,440,669,403	19,175.15	5,702,692,227	1.04
5	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	422,200	12,486.97	5,272,001,271	13,006.03	5,491,148,568	1.00
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インターネットソフトウェア・サービス	38,940	117,752.23	4,585,271,851	135,675.26	5,283,194,811	0.96
7	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	332,600	14,547.88	4,838,626,640	15,697.64	5,221,036,860	0.95
8	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	525,000	8,504.16	4,464,689,245	9,740.89	5,113,971,923	0.93
9	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インターネットソフトウェア・サービス	37,030	118,465.97	4,386,794,933	137,119.87	5,077,548,979	0.93
10	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,194,700	3,403.51	4,066,176,263	3,400.28	4,062,321,445	0.74
11	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	158,600	22,642.17	3,591,049,114	24,610.61	3,903,244,173	0.71
12	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	221,600	13,670.09	3,029,292,289	17,037.77	3,775,570,142	0.69
13	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	386,100	8,797.63	3,396,766,095	9,441.71	3,645,445,312	0.66
14	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	725,700	4,045.73	2,935,987,199	4,985.72	3,618,139,181	0.66
15	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	119,210	24,517.42	2,922,722,195	30,056.30	3,583,011,583	0.65
16	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	574,200	5,967.58	3,426,586,421	5,998.76	3,444,492,241	0.63
17	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	900,900	3,951.30	3,559,733,822	3,795.50	3,419,374,418	0.62
18	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	143,100	20,343.70	2,911,184,626	23,490.81	3,361,536,170	0.61
19	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	237,100	12,991.56	3,080,299,681	13,908.91	3,297,804,434	0.60
20	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	583,500	4,876.18	2,845,253,239	5,488.83	3,202,737,031	0.58
21	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	512,700	5,448.13	2,793,257,338	6,086.21	3,120,403,097	0.57
22	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	578,200	5,899.27	3,410,958,449	5,210.59	3,012,764,063	0.55
23	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	312,000	9,002.62	2,808,818,936	9,410.41	2,936,047,982	0.53
24	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	115,100	19,995.07	2,301,433,067	25,247.74	2,906,015,645	0.53
25	アメリカ	株式	BOEING CO	航空宇宙・防衛	68,690	37,286.85	2,561,234,041	41,724.48	2,866,054,689	0.52
26	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	333,900	6,227.99	2,079,529,180	8,031.67	2,681,774,747	0.49
27	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	269,100	8,974.15	2,414,944,494	9,806.64	2,638,967,793	0.48
28	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	501,700	4,937.05	2,476,919,511	5,225.35	2,621,560,955	0.48

29	アメリカ	株式	CITIGROUP	銀行	315,000	7,665.15	2,414,523,271	8,284.93	2,609,753,423	0.47
30	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	2,489,000	990.92	2,466,402,370	1,012.97	2,521,293,779	0.46

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	不動産管理・開発	0.49
		エネルギー設備・サービス	0.48
		石油・ガス・消耗燃料	6.44
		化学	2.44
		建設資材	0.28
		容器・包装	0.28
		金属・鉱業	1.37
		紙製品・林産品	0.11
		航空宇宙・防衛	2.36
		建設関連製品	0.36
		建設・土木	0.34
		電気設備	0.74
		コングロマリット	1.44
		機械	1.58
		商社・流通業	0.33
		商業サービス・用品	0.40
		航空貨物・物流サービス	0.58
		旅客航空輸送業	0.12
		海運業	0.05
		陸運・鉄道	1.06
		運送インフラ	0.18
		自動車部品	0.36
		自動車	0.86
		家庭用耐久財	0.37
		レジャー用品	0.06
		繊維・アパレル・贅沢品	1.38
		ホテル・レストラン・レジャー	1.74
		メディア	1.96
		販売	0.06
		インターネット販売・通信販売	2.90
		複合小売り	0.40
		専門小売り	1.68
食品・生活必需品小売り	1.50		
飲料	1.81		
食品	1.73		
タバコ	1.01		
家庭用品	1.15		

パーソナル用品	0.68
ヘルスケア機器・用品	2.52
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.29
バイオテクノロジー	2.14
医薬品	5.40
銀行	8.53
各種金融サービス	0.98
保険	3.73
インターネットソフトウェア・サービス	3.36
情報技術サービス	3.57
ソフトウェア	4.94
通信機器	0.95
コンピュータ・周辺機器	3.17
電子装置・機器・部品	0.49
半導体・半導体製造装置	2.89
各種電気通信サービス	2.00
無線通信サービス	0.29
電力	1.70
ガス	0.15
総合公益事業	0.93
水道	0.07
貯蓄・抵当・不動産金融	0.01
消費者金融	0.48
資本市場	2.82
各種消費者サービス	0.01
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.06
ヘルスケア・テクノロジー	0.08
ライフサイエンス・ツール/サービス	0.69
専門サービス	0.65
投資証券	2.26
合 計	98.54

【投資不動産物件】

野村インデックスファンド・外国株式

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村インデックスファンド・外国株式

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2018 年12月限)	買建	323	米ドル	46,862,940	5,322,224,099	47,158,000	5,355,734,060	0.98
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2018年12 月限)	買建	17	カナダド ル	3,236,412	282,053,306	3,270,120	284,990,958	0.05
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指数 先物(2018年12月 限)	買建	213	ユーロ	7,122,760	941,201,505	7,318,680	967,090,373	0.17
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SPI200株価指数先 物(2018年12月限)	買建	16	豪ドル	2,467,700	201,931,891	2,468,000	201,956,439	0.03
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2018年12月限)	買建	47	英ポンド	3,424,880	508,697,430	3,531,580	524,545,576	0.09
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取 引所	SMI株価指数先物 (2018年12月限)	買建	23	スイスフ ラン	2,053,390	238,644,986	2,092,310	243,168,267	0.04

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

野村インデックスファンド・外国株式

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 9月 6日)	247	247	0.8813	0.8813
第2計算期間	(2012年 9月 6日)	411	411	1.0299	1.0299
第3計算期間	(2013年 9月 6日)	809	809	1.5619	1.5619
第4計算期間	(2014年 9月 8日)	2,234	2,234	1.9687	1.9687
第5計算期間	(2015年 9月 7日)	4,044	4,044	2.0567	2.0567
第6計算期間	(2016年 9月 6日)	5,095	5,095	1.9849	1.9849
第7計算期間	(2017年 9月 6日)	7,483	7,483	2.3843	2.3843
第8計算期間	(2018年 9月 6日)	10,324	10,324	2.7423	2.7423
	2017年 9月末日	6,921		2.5249	
	10月末日	7,146		2.5821	
	11月末日	7,435		2.5974	

12月末日	7,704		2.6770
2018年 1月末日	8,066		2.7055
2月末日	7,917		2.5824
3月末日	8,826		2.4718
4月末日	9,364		2.5813
5月末日	9,494		2.5928
6月末日	9,642		2.6122
7月末日	10,041		2.7143
8月末日	10,427		2.7715
9月末日	10,777		2.8403

【分配の推移】

野村インデックスファンド・外国株式

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年11月26日～2011年 9月 6日	0.0000円
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	0.0000円
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	0.0000円
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	0.0000円
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	0.0000円
第6計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	0.0000円
第7計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	0.0000円
第8計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	0.0000円

【収益率の推移】

野村インデックスファンド・外国株式

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年11月26日～2011年 9月 6日	11.9%
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	16.9%
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	51.7%
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	26.0%
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	4.5%
第6計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	3.5%
第7計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	20.1%
第8計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	15.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村インデックスファンド・外国株式

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年11月26日～2011年 9月 6日	398,800,637	118,380,208	280,420,429
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	301,630,834	182,706,335	399,344,928
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	665,133,481	546,197,225	518,281,184
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	1,204,164,783	587,438,452	1,135,007,515
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	2,104,214,372	1,272,558,762	1,966,663,125
第6計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	1,265,049,915	664,566,258	2,567,146,782
第7計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	1,732,294,217	1,160,932,039	3,138,508,960
第8計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	1,932,366,736	1,305,858,708	3,765,016,988

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報



運用実績（2018年9月28日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次；設定来）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2018年9月	0 円
2017年9月	0 円
2016年9月	0 円
2015年9月	0 円
2014年9月	0 円
設定来累計	0 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

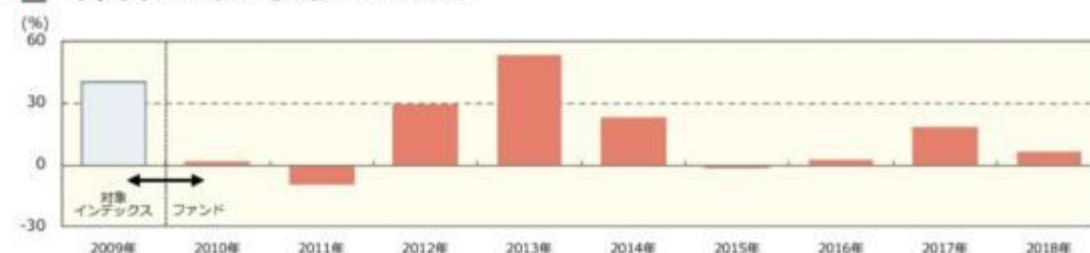
順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	2.8
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	2.1
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	2.1
4	FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	1.0
5	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.0
6	ALPHABET INC-CL C	インターネットソフトウェア・サービス	1.0
7	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	0.9
8	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	0.9
9	ALPHABET INC-CL A	インターネットソフトウェア・サービス	0.9
10	BANK OF AMERICA CORP	銀行	0.7

実質的な国/地域別投資比率（上位）

順位	国/地域（通貨別）	投資比率（%）
1	アメリカ	66.9
2	イギリス	6.6
3	フランス	4.1
4	カナダ	3.6
5	ドイツ	3.5

※ユーロについては発行国で記載しております。

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2010年は設定日（2010年11月26日）から年末までのファンドの収益率。
- ・2009年は対象インデックスの年間収益率。（出所：MSCI）
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として取得の申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位とします。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位によるものとします。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

<申込手数料>

()取得申込日の翌営業日の基準価額に、1.08%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

換金価額は、解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行いません。
-------	-----------------------------------

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(2010年11月26日設定)。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年9月7日から翌年9月6日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

() 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

() 上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- ()委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計

算期間終了日(決算日)の基準価額とします。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間(2017年9月7日から2018年9月6日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村インデックスファンド・外国株式】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第7期 (2017年 9月 6日現在)	第8期 (2018年 9月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,010,395	89,806,229
親投資信託受益証券	7,482,378,394	10,323,841,627
未収入金	121,834	171,015
流動資産合計	7,508,510,623	10,413,818,871
資産合計	7,508,510,623	10,413,818,871
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,748,839	60,213,535
未払受託者報酬	1,173,180	1,558,328
未払委託者報酬	20,335,022	27,010,921
未払利息	41	138
その他未払費用	117,252	155,767
流動負債合計	25,374,334	88,938,689
負債合計	25,374,334	88,938,689
純資産の部		
元本等		
元本	3,138,508,960	3,765,016,988
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	4,344,627,329	6,559,863,194
(分配準備積立金)	705,180,577	1,459,080,645
元本等合計	7,483,136,289	10,324,880,182
純資産合計	7,483,136,289	10,324,880,182
負債純資産合計	7,508,510,623	10,413,818,871

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期		第8期	
	自 2016年 9月 7日	至 2017年 9月 6日	自 2017年 9月 7日	至 2018年 9月 6日
営業収益				
有価証券売買等損益		1,146,937,834		1,266,076,366
その他収益		31		-
営業収益合計		1,146,937,865		1,266,076,366
営業費用				
支払利息		10,176		14,611
受託者報酬		2,080,946		2,762,333
委託者報酬		36,069,547		47,880,292
その他費用		207,963		276,109
営業費用合計		38,368,632		50,933,345
営業利益又は営業損失()		1,108,569,233		1,215,143,021
経常利益又は経常損失()		1,108,569,233		1,215,143,021
当期純利益又は当期純損失()		1,108,569,233		1,215,143,021
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		275,020,199		218,372,955
期首剰余金又は期首欠損金()		2,528,288,975		4,344,627,329
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,182,039,966		3,068,848,733
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,182,039,966		3,068,848,733
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,199,250,646		1,850,382,934
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,199,250,646		1,850,382,934
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		4,344,627,329		6,559,863,194

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2017年9月7日から2018年9月6日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第7期 2017年9月6日現在	第8期 2018年9月6日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,138,508,960口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,765,016,988口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3843円 (10,000口当たり純資産額) (23,843円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7423円 (10,000口当たり純資産額) (27,423円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自 2016年9月7日 至 2017年9月6日	第8期 自 2017年9月7日 至 2018年9月6日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>140,621,839円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>416,285,526円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,639,446,752円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>148,273,212円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>4,344,627,329円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,138,508,960口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>13,842円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	140,621,839円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	416,285,526円	収益調整金額	C	3,639,446,752円	分配準備積立金額	D	148,273,212円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,344,627,329円	当ファンドの期末残存口数	F	3,138,508,960口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,842円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>174,687,749円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>822,082,317円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,100,782,549円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>462,310,579円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>6,559,863,194円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,765,016,988口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>17,423円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	174,687,749円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	822,082,317円	収益調整金額	C	5,100,782,549円	分配準備積立金額	D	462,310,579円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,559,863,194円	当ファンドの期末残存口数	F	3,765,016,988口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,423円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	140,621,839円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	416,285,526円																																																											
収益調整金額	C	3,639,446,752円																																																											
分配準備積立金額	D	148,273,212円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,344,627,329円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,138,508,960口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,842円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	174,687,749円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	822,082,317円																																																											
収益調整金額	C	5,100,782,549円																																																											
分配準備積立金額	D	462,310,579円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,559,863,194円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,765,016,988口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,423円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第7期 自 2016年 9月 7日 至 2017年 9月 6日	第8期 自 2017年 9月 7日 至 2018年 9月 6日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第7期 2017年 9月 6日現在	第8期 2018年 9月 6日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期 自 2016年 9月 7日 至 2017年 9月 6日	第8期 自 2017年 9月 7日 至 2018年 9月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第7期 自 2016年 9月 7日 至 2017年 9月 6日	第8期 自 2017年 9月 7日 至 2018年 9月 6日
期首元本額 2,567,146,782円	期首元本額 3,138,508,960円
期中追加設定元本額 1,732,294,217円	期中追加設定元本額 1,932,366,736円
期中一部解約元本額 1,160,932,039円	期中一部解約元本額 1,305,858,708円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第7期 自 2016年 9月 7日 至 2017年 9月 6日	第8期 自 2017年 9月 7日 至 2018年 9月 6日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,014,901,255	1,180,441,667
合計	1,014,901,255	1,180,441,667

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年9月6日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年9月6日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド	3,753,851,221	10,323,841,627	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 100.0%	3,753,851,221	10,323,841,627 100.0%	
合計				10,323,841,627	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2018年 9月 6日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	4,494,002,695
コール・ローン	225,071,972
株式	502,053,270,837
投資証券	12,378,525,465
派生商品評価勘定	60,928,553
未収入金	2,850,370
未収配当金	926,210,835
差入委託証拠金	2,007,935,353
流動資産合計	522,148,796,080
資産合計	522,148,796,080

(2018年 9月 6日現在)

負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	61,189,677
未払解約金	163,906,069
未払利息	346
その他未払費用	3,925,200
流動負債合計	229,021,292
負債合計	229,021,292
純資産の部	
元本等	
元本	189,777,532,471
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	332,142,242,317
元本等合計	521,919,774,788
純資産合計	521,919,774,788
負債純資産合計	522,148,796,080

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

2018年 9月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.7502円
(10,000口当たり純資産額)	(27,502円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2017年 9月 7日 至 2018年 9月 6日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年 9月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

株式

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

投資証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 9月 6日現在	
期首	2017年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	170,475,923,211円
同期中における追加設定元本額	43,145,430,087円
同期中における一部解約元本額	23,843,820,827円
期末元本額	189,777,532,471円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	50,001,157円
バランスセレクト50	153,515,738円
バランスセレクト70	162,323,591円
野村外国株式インデックスファンド	542,306,028円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,739,499,971円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	6,348,820,677円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	4,345,745,413円
野村資産設計ファンド2015	18,846,425円
野村資産設計ファンド2020	21,202,966円
野村資産設計ファンド2025	32,195,658円
野村資産設計ファンド2030	36,418,757円
野村資産設計ファンド2035	27,273,689円
野村資産設計ファンド2040	66,399,455円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	32,618,327,631円
のむラップ・ファンド(保守型)	983,343,121円
のむラップ・ファンド(普通型)	6,330,407,861円
のむラップ・ファンド(積極型)	4,478,061,595円
野村資産設計ファンド2045	9,074,764円
野村インデックスファンド・外国株式	3,753,851,221円
マイ・ロード	1,382,227,191円
ネクストコア	44,059,072円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	95,133,616円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	1,091,586,948円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	933,134,428円
野村資産設計ファンド2050	14,569,561円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,717,777円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,609,804円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,105,801円

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	712,794円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	167,136,420円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	251,014,382円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,677,365円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,546,347円
インデックス・ブレンド(タイプ)	11,238,653円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,527,619円
インデックス・ブレンド(タイプ)	19,374,652円
野村6資産均等バランス	104,248,385円
野村つみたて外国株投信	1,128,125,479円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	2,995,214,784円
世界6資産分散ファンド	38,892,328円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI - KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	248,341,083円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	363,303,454円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	301,069,121円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	271,365,716円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,798,376,357円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,499,068,269円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,353,645円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	11,356,237円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	3,714,493円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	7,089,932円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	81,389,449円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	265,514,864円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	114,046,943円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	46,632,979円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	173,813,124円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,430,674,198円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	398,175,002円
野村MSCI - KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	99,902,410円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	643,545,811円
野村FOFs用・外国株式MSCI - KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	11,026,167,917円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	2,237,284円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	12,889,198円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	14,335,511円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI(確定拠出年金向け)	62,073,221,869円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,299,204,632円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	5,427,213,915円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	6,173,705,842円
マイバランスDC30	857,514,683円
マイバランスDC50	1,593,382,200円
マイバランスDC70	1,302,534,535円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI	17,662,244,768円
野村DC運用戦略ファンド	321,970,597円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	10,869,763円

マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	149,853,310円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	20,898,483円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	36,474,042円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	1,857,468円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	1,111,769円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	5,112,287円
野村資産設計ファンド(DC)2030	206,544円
野村資産設計ファンド(DC)2040	247,271円
野村資産設計ファンド(DC)2050	602,699円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	4,578,499円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	2,741,439円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	1,304,063円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	6,849,672円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年9月6日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	BAKER HUGHES, A GE CO, LLC	51,500	31.67	1,631,005.00	
		HALLIBURTON CO	108,200	37.13	4,017,466.00	
		HELMERICH & PAYNE	12,800	64.53	825,984.00	
		NATIONAL OILWELL VARCO INC	47,100	46.26	2,178,846.00	
		SCHLUMBERGER LTD	170,000	61.02	10,373,400.00	
		TECHNIPFMC PLC	55,900	29.39	1,642,901.00	
		ANADARKO PETE	64,000	64.39	4,120,960.00	
		ANDEAVOR	17,700	155.47	2,751,819.00	
		ANTERO RESOURCES CORP	27,000	17.67	477,090.00	
		APACHE CORPORATION	46,900	43.92	2,059,848.00	
		CABOT OIL & GAS CORP	58,500	22.48	1,315,080.00	
		CHENIERE ENERGY INC	26,600	66.71	1,774,486.00	
		CHEVRON CORP	234,000	118.92	27,827,280.00	
		CIMAREX ENERGY CO	12,000	86.13	1,033,560.00	
		CONCHO RESOURCES INC	24,600	135.49	3,333,054.00	
		CONOCOPHILLIPS	143,100	73.00	10,446,300.00	
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	11,400	63.40	722,760.00			

DEVON ENERGY CORP	63,700	41.71	2,656,927.00
DIAMONDBACK ENERGY INC	12,000	117.46	1,409,520.00
EOG RESOURCES INC	70,500	117.89	8,311,245.00
EQT CORP	32,900	48.77	1,604,533.00
EXXON MOBIL CORP	518,800	81.36	42,209,568.00
HESS CORP	34,600	65.41	2,263,186.00
HOLLYFRONTIER CORP	19,700	73.84	1,454,648.00
KINDER MORGAN INC	241,000	17.79	4,287,390.00
MARATHON OIL CORP	105,000	21.21	2,227,050.00
MARATHON PETROLEUM CORP	56,700	83.94	4,759,398.00
NEWFIELD EXPLORATION CO	22,900	27.62	632,498.00
NOBLE ENERGY INC	59,800	29.83	1,783,834.00
OCCIDENTAL PETE CORP	93,300	79.14	7,383,762.00
ONEOK INC	49,500	66.08	3,270,960.00
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	30,300	26.70	809,010.00
PHILLIPS 66	54,600	117.99	6,442,254.00
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	20,500	169.22	3,469,010.00
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	19,000	25.49	484,310.00
TARGA RESOURCES CORP	27,400	54.67	1,497,958.00
VALERO ENERGY CORP	53,400	116.91	6,242,994.00
WILLIAMS COS	148,100	29.47	4,364,507.00
AIR PRODUCTS	26,800	165.39	4,432,452.00
ALBEMARLE CORP	13,500	96.45	1,302,075.00
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	24,900	30.00	747,000.00
CELANESE CORP-SERIES A	16,700	114.98	1,920,166.00
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	29,000	51.24	1,485,960.00
CHEMOURS CO/THE	23,400	44.61	1,043,874.00
DOWDUPONT INC	285,500	70.05	19,999,275.00
EASTMAN CHEMICAL CO.	17,100	97.80	1,672,380.00
ECOLAB INC	32,100	152.47	4,894,287.00
FMC CORP	16,400	83.48	1,369,072.00
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	9,600	127.72	1,226,112.00
LYONDELLBASELL INDU-CL A	41,100	111.67	4,589,637.00
MOSAIC CO/THE	45,100	30.51	1,376,001.00
PPG INDUSTRIES	31,000	110.60	3,428,600.00

PRAXAIR INC	34,800	156.14	5,433,672.00
SHERWIN-WILLIAMS	10,370	461.66	4,787,414.20
WESTLAKE CHEMICAL CORP	5,000	93.13	465,650.00
MARTIN MARIETTA MATERIALS	7,500	199.60	1,497,000.00
VULCAN MATERIALS CO	16,200	110.00	1,782,000.00
AVERY DENNISON CORP	11,000	105.28	1,158,080.00
BALL CORP	39,700	41.95	1,665,415.00
CROWN HOLDINGS INC	16,700	42.56	710,752.00
IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	47,100	51.43	2,422,353.00
PACKAGING CORP OP AMERICA	11,900	111.75	1,329,825.00
SEALED AIR CORP	21,900	40.46	886,074.00
WESTROCK CO	31,400	55.18	1,732,652.00
FREEMONT-MCMORAN INC	165,000	13.67	2,255,550.00
NEWMONT MINING CORP HOLDINGS CO	63,900	30.13	1,925,307.00
NUCOR CORP	38,500	63.63	2,449,755.00
STEEL DYNAMICS	29,600	46.80	1,385,280.00
ARCONIC INC	51,600	22.16	1,143,456.00
BOEING CO	67,890	346.68	23,536,105.20
GENERAL DYNAMICS	30,800	193.98	5,974,584.00
HARRIS CORP	14,300	162.68	2,326,324.00
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	5,660	244.57	1,384,266.20
L3 TECHNOLOGIES INC	9,600	211.00	2,025,600.00
LOCKHEED MARTIN	31,570	321.33	10,144,388.10
NORTHROP GRUMMAN CORP	20,380	296.75	6,047,765.00
RAYTHEON COMPANY	35,500	198.03	7,030,065.00
ROCKWELL COLLINS INC	20,200	136.96	2,766,592.00
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	13,200	85.46	1,128,072.00
TEXTRON INC	31,300	69.83	2,185,679.00
TRANSDIGM GROUP INC	5,590	351.71	1,966,058.90
UNITED TECHNOLOGIES	93,600	132.78	12,428,208.00
ALLEGION PLC	12,200	89.20	1,088,240.00
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	19,400	53.87	1,045,078.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	112,500	38.27	4,305,375.00
LENNOX INTERNATIONAL INC	4,500	225.97	1,016,865.00

MASCO CORP	38,800	38.12	1,479,056.00	
OWENS CORNING INC	14,200	56.97	808,974.00	
SMITH (A.O.) CORP	18,600	57.86	1,076,196.00	
FLUOR CORP	16,400	56.92	933,488.00	
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	16,000	72.68	1,162,880.00	
ACUITY BRANDS INC	5,000	151.93	759,650.00	
AMETEK INC	28,400	78.00	2,215,200.00	
EATON CORP PLC	54,400	84.56	4,600,064.00	
EMERSON ELEC	78,300	77.27	6,050,241.00	
ROCKWELL AUTOMATION INC	15,400	181.96	2,802,184.00	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	21,800	52.43	1,142,974.00	
3M CORP	73,100	211.83	15,484,773.00	
GENERAL ELEC CO	1,066,000	12.56	13,388,960.00	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	92,300	161.79	14,933,217.00	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	27,100	61.09	1,655,539.00	
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	26,600	35.41	941,906.00	
ROPER TECHNOLOGIES INC	12,390	301.77	3,738,930.30	
AGCO CORP	7,800	61.22	477,516.00	
CATERPILLAR INC DEL	72,800	140.59	10,234,952.00	
CUMMINS INC	18,900	142.44	2,692,116.00	
DEERE & COMPANY	37,900	144.88	5,490,952.00	
DOVER CORP	18,100	86.90	1,572,890.00	
FLOWSERVE CORP	15,000	52.71	790,650.00	
FORTIVE CORP	38,600	84.34	3,255,524.00	
IDEX CORP	9,300	152.69	1,420,017.00	
ILLINOIS TOOL WORKS INC	37,600	141.36	5,315,136.00	
INGERSOLL-RAND PLC	30,800	103.03	3,173,324.00	
MIDDLEBY CORP	6,500	125.49	815,685.00	
PACCAR	43,400	69.91	3,034,094.00	
PARKER HANNIFIN CORP	16,500	176.56	2,913,240.00	
PENTAIR PLC	20,500	43.47	891,135.00	
SNAP-ON INC	6,700	181.01	1,212,767.00	
STANLEY BLACK & DECKER INC	19,000	142.35	2,704,650.00	
WABCO HOLDINGS INC	6,000	124.00	744,000.00	
WABTEC CORP	10,300	112.57	1,159,471.00	

XYLEM INC	22,200	77.71	1,725,162.00
AERCAP HOLDINGS NV	16,900	56.64	957,216.00
FASTENAL CO	34,100	59.09	2,014,969.00
GRAINGER(W.W.) INC	5,680	355.62	2,019,921.60
HD SUPPLY HOLDINGS INC	22,900	44.18	1,011,722.00
UNITED RENTALS INC	10,100	156.62	1,581,862.00
CINTAS CORP	11,300	214.63	2,425,319.00
COPART INC	25,600	64.68	1,655,808.00
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	27,600	73.98	2,041,848.00
ROLLINS INC	12,000	60.42	725,040.00
STERICYCLE INC	10,800	61.87	668,196.00
WASTE CONNECTIONS INC	31,900	80.11	2,555,509.00
WASTE MANAGEMENT INC	53,100	91.54	4,860,774.00
C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	16,900	96.57	1,632,033.00
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	21,300	74.99	1,597,287.00
FEDEX CORPORATION	31,040	244.76	7,597,350.40
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	84,600	124.66	10,546,236.00
XPO LOGISTICS INC	14,700	106.49	1,565,403.00
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	14,600	39.67	579,182.00
DELTA AIR LINES INC	22,400	57.21	1,281,504.00
SOUTHWEST AIRLINES	17,600	61.40	1,080,640.00
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	9,200	88.19	811,348.00
AMERCO	1,170	365.82	428,009.40
CSX CORP	102,900	74.30	7,645,470.00
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	10,700	123.07	1,316,849.00
KANSAS CITY SOUTHERN	12,900	117.12	1,510,848.00
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	16,700	35.25	588,675.00
NORFOLK SOUTHERN CORP	34,400	174.98	6,019,312.00
OLD DOMINION FREIGHT LINE	7,700	158.78	1,222,606.00
UNION PAC CORP	95,100	154.17	14,661,567.00
APTIV PLC	31,900	85.26	2,719,794.00
AUTOLIV INC	10,500	86.55	908,775.00
BORGWARNER INC	26,200	44.28	1,160,136.00
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	28,300	23.42	662,786.00

LEAR CORP	8,300	159.90	1,327,170.00
FORD MOTOR COMPANY	453,000	9.49	4,298,970.00
GENERAL MOTORS CO	156,900	35.29	5,537,001.00
HARLEY-DAVIDSON INC	19,400	44.07	854,958.00
TESLA INC	15,640	280.74	4,390,773.60
DR HORTON INC	44,700	45.11	2,016,417.00
GARMIN LTD	13,300	68.72	913,976.00
LEGGETT & PLATT INC	15,900	46.08	732,672.00
LENNAR CORP-A	35,000	52.52	1,838,200.00
MOHAWK INDUSTRIES	7,800	191.00	1,489,800.00
NEWELL BRANDS INC	61,100	21.87	1,336,257.00
NVR INC	433	2,655.87	1,149,991.71
PULTEGROUP INC	33,800	28.52	963,976.00
TOLL BROTHERS INC	18,500	37.40	691,900.00
WHIRLPOOL CORP	8,200	126.80	1,039,760.00
HASBRO INC	14,500	100.09	1,451,305.00
MATTEL INC	40,000	15.30	612,000.00
POLARIS INDUSTRIES INC	7,100	112.48	798,608.00
HANESBRANDS INC	43,300	17.85	772,905.00
LULULEMON ATHLETICA INC	12,100	152.74	1,848,154.00
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	17,900	73.24	1,310,996.00
NIKE INC-B	158,000	79.92	12,627,360.00
PVH CORP	9,000	136.94	1,232,460.00
RALPH LAUREN CORPORATION	6,800	131.18	892,024.00
TAPESTRY INC	35,500	50.43	1,790,265.00
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	24,000	20.45	490,800.00
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	25,000	19.19	479,750.00
V F CORP	41,000	91.09	3,734,690.00
ARAMARK	28,600	40.92	1,170,312.00
CARNIVAL CORP	51,600	60.95	3,145,020.00
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	3,140	477.88	1,500,543.20
DARDEN RESTAURANTS INC	15,400	118.87	1,830,598.00
DOMINOS PIZZA INC	5,270	289.81	1,527,298.70
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	34,200	75.72	2,589,624.00
LAS VEGAS SANDS CORP	47,900	63.11	3,022,969.00

MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	37,200	125.01	4,650,372.00
MCDONALD'S CORP	96,300	163.24	15,720,012.00
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	28,300	23.05	652,315.00
MGM RESORTS INTERNATIONAL	65,400	27.66	1,808,964.00
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	26,900	52.98	1,425,162.00
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	20,600	120.84	2,489,304.00
STARBUCKS CORP	171,300	53.79	9,214,227.00
VAIL RESORTS INC	4,950	289.73	1,434,163.50
WYNN RESORTS LTD	11,700	140.37	1,642,329.00
YUM BRANDS INC	40,100	86.73	3,477,873.00
CBS CORP-CL B	42,200	52.95	2,234,490.00
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	20,570	306.81	6,311,081.70
COMCAST CORP-CL A	563,300	36.28	20,436,524.00
DISCOVERY INC - A	19,300	27.46	529,978.00
DISCOVERY INC - C	35,331	25.44	898,820.64
DISH NETWORK CORP-A	28,000	34.55	967,400.00
DISNEY (WALT) CO	182,400	109.87	20,040,288.00
INTERPUBRIC GROUP	44,300	22.63	1,002,509.00
LIBERTY BROADBAND CORP-C	12,400	80.76	1,001,424.00
LIBERTY GLOBAL PLC -SERIES C	64,600	25.35	1,637,610.00
LIBERTY GLOBAL PLC-A	24,000	26.25	630,000.00
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	25,700	37.00	950,900.00
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	22,400	46.28	1,036,672.00
LIBERTY SIRIUSXM GROUP	9,870	46.02	454,217.40
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	18,600	49.41	919,026.00
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	46,000	12.88	592,480.00
OMNICOM GROUP	28,500	68.70	1,957,950.00
SIRIUS XM HOLDINGS INC	199,000	7.00	1,393,000.00
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	129,900	45.24	5,876,676.00
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC CLASS B	53,800	44.72	2,405,936.00
VIACOM INC-CLASS B	41,300	29.44	1,215,872.00
GENUINE PARTS CO	18,400	101.11	1,860,424.00
LKQ CORP	36,300	34.01	1,234,563.00
AMAZON.COM INC	50,620	1,994.82	100,977,788.40
BOOKING HOLDINGS INC	5,880	1,892.18	11,126,018.40

EXPEDIA GROUP INC	15,400	123.85	1,907,290.00
NETFLIX INC	53,220	341.18	18,157,599.60
QURATE RETAIL INC - A	53,200	20.73	1,102,836.00
TRIPADVISOR INC	12,300	51.20	629,760.00
DOLLAR GENERAL CORP	32,700	111.06	3,631,662.00
DOLLAR TREE INC	29,500	82.64	2,437,880.00
KOHL'S CORP	21,100	81.08	1,710,788.00
MACYS INC	35,900	35.80	1,285,220.00
NORDSTROM INC	15,000	64.83	972,450.00
TARGET CORP	63,200	88.60	5,599,520.00
ADVANCE AUTO PARTS	9,200	167.00	1,536,400.00
AUTOZONE	3,390	772.43	2,618,537.70
BEST BUY COMPANY INC	31,900	79.07	2,522,333.00
CARMAX INC	22,200	78.86	1,750,692.00
GAP INC	27,100	30.26	820,046.00
HOME DEPOT	141,500	204.15	28,887,225.00
L BRANDS, INC	30,300	26.48	802,344.00
LOWES COS INC	102,000	108.41	11,057,820.00
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	10,300	340.86	3,510,858.00
ROSS STORES INC	46,000	97.46	4,483,160.00
TIFFANY & CO	13,300	120.72	1,605,576.00
TJX COS INC	77,100	111.13	8,568,123.00
TRACTOR SUPPLY COMPANY	14,900	90.19	1,343,831.00
ULTA BEAUTY INC	7,000	274.93	1,924,510.00
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	54,000	235.61	12,722,940.00
DAIRY FARM INTL HLDGS LTD	45,000	9.06	407,700.00
KROGER CO	99,700	31.96	3,186,412.00
SYSCO CORP	59,700	75.00	4,477,500.00
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	103,600	68.24	7,069,664.00
WALMART INC	181,600	96.62	17,546,192.00
BROWN-FORMAN CORP-CL B	33,200	52.94	1,757,608.00
COCA COLA CO	496,600	45.38	22,535,708.00
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	26,700	42.31	1,129,677.00
CONSTELLATION BRANDS INC-A	21,200	209.75	4,446,700.00
MOLSON COORS BREWING CO-B	23,800	65.65	1,562,470.00

MONSTER BEVERAGE CORP	51,200	61.45	3,146,240.00
PEPSICO INC	174,100	113.12	19,694,192.00
ARCHER DANIELS MIDLAND	69,300	49.83	3,453,219.00
BUNGE LIMITED	17,200	63.99	1,100,628.00
CAMPBELL SOUP CO	21,600	39.86	860,976.00
CONAGRA BRANDS INC	47,200	36.10	1,703,920.00
GENERAL MILLS	73,800	45.55	3,361,590.00
HERSHEY CO/THE	17,900	102.87	1,841,373.00
HORMEL FOODS CORP	36,200	40.34	1,460,308.00
INGREDION INC	8,400	102.59	861,756.00
JM SMUCKER CO/THE-NEW	13,500	107.15	1,446,525.00
KELLOGG CO	32,100	72.70	2,333,670.00
KRAFT HEINZ CO/THE	74,600	57.00	4,252,200.00
MCCORMICK & CO INC.	15,100	127.73	1,928,723.00
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	181,400	43.49	7,889,086.00
TYSON FOODS INC-CL A	36,700	62.50	2,293,750.00
ALTRIA GROUP INC	233,200	60.65	14,143,580.00
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	190,500	78.79	15,009,495.00
CHURCH & DWIGHT CO INC	28,700	57.70	1,655,990.00
CLOROX CO	16,000	148.46	2,375,360.00
COLGATE PALMOLIVE CO.	101,500	66.59	6,758,885.00
KIMBERLY-CLARK CORP	43,300	116.69	5,052,677.00
PROCTER & GAMBLE CO	308,900	83.29	25,728,281.00
COTY INC-CL A	55,000	12.19	670,450.00
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	27,000	137.75	3,719,250.00
ABBOTT LABORATORIES	214,300	66.00	14,143,800.00
ABIOMED INC	5,120	383.83	1,965,209.60
ALIGN TECHNOLOGY INC	9,260	372.91	3,453,146.60
BAXTER INTERNATIONAL INC.	63,400	74.07	4,696,038.00
BECTON, DICKINSON	32,460	257.58	8,361,046.80
BOSTON SCIENTIFIC CORP	169,500	35.75	6,059,625.00
DANAHER CORP	76,600	104.01	7,967,166.00
DENTSPLY SIRONA INC	27,200	39.46	1,073,312.00
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	25,800	139.80	3,606,840.00
HOLOGIC INC	34,300	39.04	1,339,072.00

IDEXX LABORATORIES INC	10,800	245.65	2,653,020.00
INTUITIVE SURGICAL INC	13,980	536.72	7,503,345.60
MEDTRONIC PLC	166,300	96.04	15,971,452.00
RESMED INC	16,900	111.98	1,892,462.00
STRYKER CORP	41,100	168.04	6,906,444.00
TELEFLEX INC	5,860	242.52	1,421,167.20
THE COOPER COMPANIES, INC.	6,130	255.34	1,565,234.20
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	10,700	110.40	1,181,280.00
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	25,000	122.52	3,063,000.00
AETNA INC	39,900	201.93	8,057,007.00
AMERISOURCEBERGEN CORP	20,700	89.44	1,851,408.00
ANTHEM INC	31,180	267.85	8,351,563.00
CARDINAL HEALTH INC	38,600	52.36	2,021,096.00
CENTENE CORP	25,100	145.23	3,645,273.00
CIGNA CORP	29,900	184.93	5,529,407.00
CVS HEALTH CORP	124,700	74.89	9,338,783.00
DAVITA INC	17,500	67.09	1,174,075.00
EXPRESS SCRIPTS HOLDING INC-COMMON	69,500	89.83	6,243,185.00
HCA HEALTHCARE INC	34,600	133.79	4,629,134.00
HENRY SCHEIN INC	19,100	80.65	1,540,415.00
HUMANA INC	16,660	332.88	5,545,780.80
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	12,500	168.90	2,111,250.00
MCKESSON CORP	24,900	123.43	3,073,407.00
QUEST DIAGNOSTICS INC	16,500	109.45	1,805,925.00
UNITEDHEALTH GROUP INC	117,880	267.64	31,549,403.20
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	10,900	127.11	1,385,499.00
ABBVIE INC	185,900	95.19	17,695,821.00
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	27,500	120.33	3,309,075.00
ALKERMES PLC	20,100	44.51	894,651.00
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	11,100	118.08	1,310,688.00
AMGEN INC	81,200	197.75	16,057,300.00
BIOGEN INC	25,800	346.60	8,942,280.00
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	21,600	96.60	2,086,560.00
CELGENE CORP	88,900	92.19	8,195,691.00
GILEAD SCIENCES INC	159,400	74.53	11,880,082.00

INCYTE CORP	21,200	74.23	1,573,676.00
REGENERON PHARMACEUTICALS	9,670	406.94	3,935,109.80
SEATTLE GENETICS INC	13,400	76.96	1,031,264.00
UNITED THERAPEUTICS CORP	5,200	119.24	620,048.00
VERTEX PHARMACEUTICALS	31,300	183.21	5,734,473.00
ALLERGAN PLC	41,800	191.24	7,993,832.00
BRISTOL MYERS SQUIBB	200,400	61.20	12,264,480.00
ELI LILLY & CO.	121,000	105.72	12,792,120.00
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	7,000	171.30	1,199,100.00
JOHNSON & JOHNSON	328,500	135.86	44,630,010.00
MERCK & CO INC	330,400	68.62	22,672,048.00
MYLAN NV	62,400	39.48	2,463,552.00
NEKTAR THERAPEUTICS	21,700	67.56	1,466,052.00
PERRIGO CO PLC	16,500	77.05	1,271,325.00
PFIZER INC	717,500	41.85	30,027,375.00
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	115,000	22.64	2,603,600.00
ZOETIS INC	59,800	89.06	5,325,788.00
BANK OF AMERICA CORP	1,181,500	31.18	36,839,170.00
BB&T CORPORATION	96,100	52.32	5,027,952.00
CIT GROUP INC	13,800	54.46	751,548.00
CITIGROUP	315,000	71.17	22,418,550.00
CITIZENS FINANCIAL GROUP	60,700	41.48	2,517,836.00
COMERICA INC	21,600	97.98	2,116,368.00
EAST WEST BANCORP INC	18,000	63.87	1,149,660.00
FIFTH THIRD BANCORP	85,600	29.68	2,540,608.00
FIRST REPUBLIC BANK/CA	19,900	102.18	2,033,382.00
HUNTINGTON BANCSHARES INC	135,000	16.40	2,214,000.00
JPMORGAN CHASE & CO	417,600	114.59	47,852,784.00
KEYCORP	130,000	21.33	2,772,900.00
M & T BANK CORP	17,200	179.73	3,091,356.00
PEOPLES UNITED FINANCIAL INC	41,000	18.64	764,240.00
PNC FINANCIAL	57,700	144.18	8,319,186.00
REGIONS FINANCIAL CORP	137,000	19.93	2,730,410.00
SIGNATURE BANK	6,500	117.41	763,165.00
SUNTRUST BKS INC.	56,700	74.45	4,221,315.00

SVB FINANCIAL GROUP	6,400	325.73	2,084,672.00	
US BANCORP	191,100	54.33	10,382,463.00	
WELLS FARGO CO	567,800	58.95	33,471,810.00	
ZIONS BANCORPORATION	24,800	53.83	1,334,984.00	
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	157,100	212.26	33,346,046.00	
JEFFERIES FINANCIAL GROUP INC	36,600	23.53	861,198.00	
VOYA FINANCIAL INC	21,700	49.58	1,075,886.00	
AFLAC INC	95,500	47.08	4,496,140.00	
ALLEGHANY CORP	1,920	642.52	1,233,638.40	
ALLSTATE CORP	42,700	101.40	4,329,780.00	
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	9,500	112.97	1,073,215.00	
AMERICAN INTL GROUP	111,200	53.82	5,984,784.00	
AON PLC	29,800	147.73	4,402,354.00	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	51,600	30.59	1,578,444.00	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	21,400	73.53	1,573,542.00	
ASSURANT INC	6,300	102.70	647,010.00	
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	18,900	49.57	936,873.00	
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	10,500	57.13	599,865.00	
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	13,900	41.36	574,904.00	
CHUBB LTD	57,100	137.28	7,838,688.00	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	18,400	77.45	1,425,080.00	
EVEREST RE GROUP LTD	5,010	221.10	1,107,711.00	
FNF GROUP	33,800	40.36	1,364,168.00	
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	42,400	50.05	2,122,120.00	
LINCOLN NATIONAL CORP	25,800	66.62	1,718,796.00	
LOEWS CORP	33,300	50.27	1,673,991.00	
MARKEL CORP	1,740	1,203.12	2,093,428.80	
MARSH & MCLENNAN COS	62,600	84.89	5,314,114.00	
METLIFE INC	109,400	46.33	5,068,502.00	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	35,600	56.00	1,993,600.00	
PROGRESSIVE CO	71,900	68.79	4,946,001.00	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	51,100	99.72	5,095,692.00	
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	8,100	143.18	1,159,758.00	
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	5,000	132.51	662,550.00	
TORCHMARK CORP	12,500	89.10	1,113,750.00	

TRAVELERS COS INC/THE	33,500	132.59	4,441,765.00
UNUM GROUP	27,300	37.41	1,021,293.00
WILLIS TOWERS WATSON PLC	16,000	147.74	2,363,840.00
WR BERKLEY CORP	11,500	78.66	904,590.00
XL GROUP LTD	30,900	57.37	1,772,733.00
AKAMAI TECHNOLOGIES	20,700	73.69	1,525,383.00
ALPHABET INC-CL A	36,670	1,199.10	43,970,997.00
ALPHABET INC-CL C	38,550	1,186.48	45,738,804.00
EBAY INC	115,700	34.13	3,948,841.00
FACEBOOK INC-A	294,500	167.18	49,234,510.00
GODADDY INC - CLASS A	20,300	79.34	1,610,602.00
IAC/INTERACTIVE CORP	9,800	195.66	1,917,468.00
MERCADOLIBRE INC	4,980	328.00	1,633,440.00
TWITTER INC	81,700	32.73	2,674,041.00
VERISIGN INC	13,900	156.38	2,173,682.00
ZILLOW GROUP INC - C	13,300	47.68	634,144.00
ACCENTURE PLC-CL A	79,200	168.64	13,356,288.00
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	5,960	238.85	1,423,546.00
AUTOMATIC DATA PROCESS	54,500	146.14	7,964,630.00
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	14,100	135.64	1,912,524.00
COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	71,900	75.29	5,413,351.00
DXC TECHNOLOGY CO	34,800	90.07	3,134,436.00
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	40,900	106.54	4,357,486.00
FIRST DATA CORP- CLASS A	66,300	25.87	1,715,181.00
FISERV INC	49,700	79.71	3,961,587.00
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	10,800	214.83	2,320,164.00
GARTNER INC	11,000	153.49	1,688,390.00
GLOBAL PAYMENTS INC	18,900	123.69	2,337,741.00
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	113,000	146.66	16,572,580.00
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	9,700	157.98	1,532,406.00
LEIDOS HOLDINGS INC	18,000	70.73	1,273,140.00
MASTERCARD INC	114,400	211.16	24,156,704.00
PAYCHEX INC	39,500	73.82	2,915,890.00
PAYPAL HOLDINGS INC	140,000	89.05	12,467,000.00
SABRE CORP	31,300	25.72	805,036.00

SQUARE INC - A	36,100	87.20	3,147,920.00
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	19,500	96.52	1,882,140.00
VISA INC-CLASS A SHARES	219,100	142.67	31,258,997.00
WESTERN UNION CO	52,800	18.71	987,888.00
WORLDPAY INC - CL A	36,500	96.31	3,515,315.00
ACTIVISION BLIZZARD INC	88,000	71.65	6,305,200.00
ADOBE SYSTEMS INC.	60,310	256.14	15,447,803.40
ANSYS INC	9,900	184.31	1,824,669.00
AUTODESK INC.	26,600	149.33	3,972,178.00
CA INC	38,300	43.88	1,680,604.00
CADENCE DESIGN SYS INC	35,000	46.53	1,628,550.00
CDK GLOBAL INC	14,600	60.59	884,614.00
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD.	16,200	115.57	1,872,234.00
CITRIX SYSTEMS INC	16,200	112.38	1,820,556.00
DELL TECHNOLOGIES INC-CL V	24,700	95.69	2,363,543.00
ELECTRONIC ARTS	37,100	111.55	4,138,505.00
FORTINET INC	17,000	83.52	1,419,840.00
INTUIT INC	29,700	218.69	6,495,093.00
MICROSOFT CORP	895,100	108.49	97,109,399.00
ORACLE CORPORATION	375,600	48.04	18,043,824.00
RED HAT INC	22,000	144.28	3,174,160.00
SALESFORCE.COM INC	86,800	148.65	12,902,820.00
SERVICENOW INC	21,900	190.76	4,177,644.00
SPLUNK INC	17,400	121.93	2,121,582.00
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	25,500	55.13	1,405,815.00
SYMANTEC CORP	77,000	19.88	1,530,760.00
SYNOPSYS INC	18,000	100.67	1,812,060.00
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	13,500	128.90	1,740,150.00
VMWARE INC - CLASS A	9,200	151.12	1,390,304.00
WORKDAY INC-CLASS A	18,200	142.21	2,588,222.00
ARISTA NETWORKS INC	6,330	272.29	1,723,595.70
CISCO SYSTEMS	576,900	47.27	27,270,063.00
COMMSCOPE HOLDING CO INC	22,800	31.23	712,044.00
F5 NETWORKS INC	7,300	189.72	1,384,956.00

JUNIPER NETWORKS INC	42,400	27.99	1,186,776.00	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	20,100	127.42	2,561,142.00	
PALO ALTO NETWORKS INC	11,200	222.23	2,488,976.00	
APPLE INC	602,900	226.87	136,779,923.00	
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	194,000	16.59	3,218,460.00	
HP INC	200,400	24.68	4,945,872.00	
NETAPP INC	32,200	83.32	2,682,904.00	
SEAGATE TECHNOLOGY	32,200	49.37	1,589,714.00	
WESTERN DIGITAL CORP	35,900	60.01	2,154,359.00	
XEROX CORP	28,900	27.30	788,970.00	
AMPHENOL CORP-CL A	37,200	95.12	3,538,464.00	
ARROW ELECTRS INC	10,500	76.58	804,090.00	
AVNET INC	15,000	47.99	719,850.00	
CDW CORPORATION	18,200	87.14	1,585,948.00	
COGNEX CORP	21,800	52.57	1,146,026.00	
CORNING INC	104,000	33.32	3,465,280.00	
FLEX LTD	62,000	13.60	843,200.00	
FLIR SYSTEMS INC	17,800	62.95	1,120,510.00	
IPG PHOTONICS CORP	4,730	161.08	761,908.40	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	23,100	65.55	1,514,205.00	
TE CONNECTIVITY LTD	42,600	90.61	3,859,986.00	
TRIMBLE INC	31,500	42.14	1,327,410.00	
ADVANCED MICRO DEVICES	113,000	28.51	3,221,630.00	
ANALOG DEVICES INC	44,900	97.87	4,394,363.00	
APPLIED MATERIALS	123,700	42.50	5,257,250.00	
BROADCOM INC	50,600	221.42	11,203,852.00	
INTEL CORP	573,400	47.72	27,362,648.00	
KLA TENCOR CORP	19,400	118.83	2,305,302.00	
LAM RESEARCH	20,400	172.04	3,509,616.00	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	77,000	20.48	1,576,960.00	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	35,200	60.39	2,125,728.00	
MICROCHIP TECHNOLOGY	28,100	85.14	2,392,434.00	
MICRON TECHNOLOGY	142,400	49.54	7,054,496.00	
NVIDIA CORP	70,600	278.42	19,656,452.00	
NXP SEMICONDUCTORS NV	42,500	93.88	3,989,900.00	

ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	52,600	20.49	1,077,774.00	
QORVO INC	15,700	79.68	1,250,976.00	
QUALCOMM INC	172,500	70.89	12,228,525.00	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	22,400	89.75	2,010,400.00	
TEXAS INSTRUMENTS INC	119,700	111.13	13,302,261.00	
XILINX INC	30,200	78.80	2,379,760.00	
AT & T INC	889,300	32.02	28,475,386.00	
CENTURYLINK INC	116,000	21.65	2,511,400.00	
VERIZON COMMUNICATIONS	505,700	53.82	27,216,774.00	
ZAYO GROUP HOLDINGS INC	26,400	34.21	903,144.00	
SPRINT CORP	90,000	6.08	547,200.00	
T-MOBILE US INC	41,500	65.71	2,726,965.00	
ALLIANT ENERGY CORP	28,300	43.73	1,237,559.00	
AMERICAN ELECTRIC POWER	60,800	73.24	4,452,992.00	
DUKE ENERGY CORP	85,400	83.19	7,104,426.00	
EDISON INTERNATIONAL	39,100	67.30	2,631,430.00	
ENTERGY CORP	22,500	84.96	1,911,600.00	
EVERGY INC	32,800	58.52	1,919,456.00	
EVERSOURCE ENERGY	38,500	63.38	2,440,130.00	
EXELON CORPORATION	118,000	44.20	5,215,600.00	
FIRSTENERGY CORP	57,900	37.80	2,188,620.00	
NEXTERA ENERGY INC	57,800	171.62	9,919,636.00	
OGE ENERGY CORP	25,600	37.28	954,368.00	
PG&E CORP	61,600	47.00	2,895,200.00	
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	14,000	80.04	1,120,560.00	
PPL CORPORATION	85,700	30.62	2,624,134.00	
SOUTHERN CO.	125,100	44.66	5,586,966.00	
XCEL ENERGY INC	62,600	49.28	3,084,928.00	
ATMOS ENERGY CORP	13,000	93.60	1,216,800.00	
UGI CORP	20,400	54.65	1,114,860.00	
AMEREN CORPORATION	28,700	64.95	1,864,065.00	
CENTERPOINT ENERGY INC	49,800	28.92	1,440,216.00	
CMS ENERGY CORP	35,500	50.18	1,781,390.00	
CONSOLIDATED EDISON INC	37,500	80.69	3,025,875.00	
DOMINION ENERGY INC	78,900	72.45	5,716,305.00	

DTE ENERGY COMPANY	22,000	113.27	2,491,940.00	
NISOURCE INC	42,900	27.54	1,181,466.00	
PUBLIC SVC ENTERPRISE	62,000	52.93	3,281,660.00	
SCANA CORP	17,100	37.69	644,499.00	
SEMPRA ENERGY	31,200	118.14	3,685,968.00	
WEC ENERGY GROUP INC	37,900	68.93	2,612,447.00	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	22,200	89.50	1,986,900.00	
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	56,000	10.89	609,840.00	
ALLY FINANCIAL INC	52,700	27.18	1,432,386.00	
AMERICAN EXPRESS CO	89,100	105.68	9,416,088.00	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	58,900	99.85	5,881,165.00	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	42,800	78.53	3,361,084.00	
SYNCHRONY FINANCIAL	87,200	32.01	2,791,272.00	
AFFILIATED MANAGERS GROUP	6,500	144.63	940,095.00	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	18,200	143.92	2,619,344.00	
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	124,400	52.25	6,499,900.00	
BLACKROCK INC	14,840	478.24	7,097,081.60	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	13,900	103.31	1,436,009.00	
CME GROUP INC	41,500	171.29	7,108,535.00	
E*TRADE FINANCIAL CORP	32,700	58.26	1,905,102.00	
EATON VANCE CORP	13,800	52.59	725,742.00	
FRANKLIN RESOURCES INC	39,700	31.42	1,247,374.00	
GOLDMAN SACHS GROUP	43,950	237.56	10,440,762.00	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	70,500	76.71	5,408,055.00	
INVESCO LTD	51,700	24.60	1,271,820.00	
MOODYS CORP	20,900	176.10	3,680,490.00	
MORGAN STANLEY	163,800	48.72	7,980,336.00	
MSCI INC	11,200	178.52	1,999,424.00	
NASDAQ INC	14,000	94.50	1,323,000.00	
NORTHERN TRUST CORP	25,900	106.99	2,771,041.00	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	16,200	93.28	1,511,136.00	
S&P GLOBAL INC	31,000	204.99	6,354,690.00	
SCHWAB(CHARLES)CORP	149,100	50.52	7,532,532.00	
SEI INVESTMENTS COMPANY	16,700	63.18	1,055,106.00	
STATE STREET CORP	45,000	87.26	3,926,700.00	

	T ROWE PRICE GROUP INC	29,700	114.50	3,400,650.00	
	TD AMERITRADE HOLDING CORP	35,500	57.73	2,049,415.00	
	H & R BLOCK INC	23,500	26.30	618,050.00	
	AES CORP	83,000	13.41	1,113,030.00	
	VISTRA ENERGY CORP	43,000	22.99	988,570.00	
	CERNER CORP	36,400	64.71	2,355,444.00	
	VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	14,100	101.00	1,424,100.00	
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	38,600	66.96	2,584,656.00	
	ILLUMINA INC	18,120	346.35	6,275,862.00	
	IQVIA HOLDINGS INC	20,200	125.95	2,544,190.00	
	METTLER-TOLEDO INTL	3,010	586.76	1,766,147.60	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	49,340	236.37	11,662,495.80	
	WATERS CORP	9,300	189.30	1,760,490.00	
	COSTAR GROUP INC	4,440	442.51	1,964,744.40	
	EQUIFAX INC	14,900	134.54	2,004,646.00	
	IHS MARKIT LTD	49,300	55.03	2,712,979.00	
	MANPOWERGROUP INC	8,000	92.16	737,280.00	
	NIELSEN HOLDINGS PLC	42,700	26.37	1,125,999.00	
	ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	15,100	74.08	1,118,608.00	
	TRUNSION	21,800	75.34	1,642,412.00	
	VERISK ANALYTICS INC	19,600	120.06	2,353,176.00	
	CBRE GROUP INC	39,300	47.16	1,853,388.00	
	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	143,000	6.80	972,400.00	
	JONES LANG LASALLE INC	5,400	149.11	805,194.00	
小計	銘柄数：598			3,071,257,055.75	
				(341,708,060,022)	
	組入時価比率：65.5%			68.2%	
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	40,000	13.14	525,600.00	
	CAMECO CORP	48,000	13.15	631,200.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	149,000	43.85	6,533,650.00	
	CENOVUS ENERGY INC	129,000	11.83	1,526,070.00	
	CRESCENT POINT ENERGY CORP	65,000	7.61	494,650.00	
	ENBRIDGE INC	210,500	45.65	9,609,325.00	
	ENCANA CORP	117,000	17.06	1,996,020.00	
	HUSKY ENERGY INC	43,000	21.90	941,700.00	

IMPERIAL OIL	34,400	40.35	1,388,040.00
INTER PIPELINE LTD	46,000	23.43	1,077,780.00
KEYERA CORP	24,500	35.24	863,380.00
PEMBINA PIPELINE CORP	60,600	44.20	2,678,520.00
PRAIRIESKY ROYALTY LTD	24,600	23.47	577,362.00
SEVEN GENERATIONS ENERGY - A	29,000	14.68	425,720.00
SUNCOR ENERGY INC	200,000	52.73	10,546,000.00
TOURMALINE OIL CORP	33,000	19.74	651,420.00
TRANSCANADA CORP	110,600	56.33	6,230,098.00
VERMILION ENERGY INC	18,500	40.50	749,250.00
METHANEX CORP	8,600	94.07	809,002.00
NUTRIEN LTD	78,900	72.27	5,702,103.00
CCL INDUSTRIES INC - CL B	18,600	64.16	1,193,376.00
AGNICO EAGLE MINES LTD	28,100	42.93	1,206,333.00
BARRICK GOLD	144,000	12.97	1,867,680.00
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	88,000	15.05	1,324,400.00
FRANCO-NEVADA CORP	22,200	80.40	1,784,880.00
GOLDCORP INC	110,000	13.38	1,471,800.00
KINROSS GOLD CORP	140,000	3.68	515,200.00
LUNDIN MINING CORP	73,000	6.20	452,600.00
TECK RESOURCES LTD-CLS B	62,700	29.30	1,837,110.00
TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	126,000	3.02	380,520.00
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	57,000	21.20	1,208,400.00
WEST FRASER TIMBER	8,400	87.60	735,840.00
BOMBARDIER B SHEARS	262,000	4.19	1,097,780.00
CAE INC	31,000	26.15	810,650.00
SNC-LAVALIN GROUP INC	22,100	52.24	1,154,504.00
WSP GLOBAL INC	13,200	68.35	902,220.00
FINNING INTERNATIONAL INC	19,600	30.45	596,820.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	90,300	113.96	10,290,588.00
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	17,900	274.06	4,905,674.00
LINAMAR CORP	6,500	54.88	356,720.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	41,200	69.97	2,882,764.00
GILDAN ACTIVEWEAR INC	27,800	38.27	1,063,906.00
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	28,300	73.63	2,083,729.00

SHAW COMMUNICATIONS INC-B	58,000	25.58	1,483,640.00
CANADIAN TIRE CORP LTD A	7,700	160.77	1,237,929.00
DOLLARAMA INC	38,400	48.75	1,872,000.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	53,000	63.15	3,346,950.00
EMPIRE CO LTD A	21,000	24.64	517,440.00
LOBLAW COMPANIES	24,000	69.27	1,662,480.00
METRO INC	30,300	40.83	1,237,149.00
WESTON(GEORGE)LTD	5,900	99.42	586,578.00
SAPUTO INC	28,900	38.58	1,114,962.00
AURORA CANNABIS INC	79,300	8.68	688,324.00
BAUSCH HEALTH COS INC	38,000	28.14	1,069,320.00
BANK OF MONTREAL	78,800	107.77	8,492,276.00
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	147,400	74.95	11,047,630.00
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	55,000	123.23	6,777,650.00
NATIONAL BANK OF CANADA	41,600	64.68	2,690,688.00
ROYAL BANK OF CANADA	177,200	103.76	18,386,272.00
TORONTO DOMINION BANK	226,100	79.39	17,950,079.00
ONEX CORPORATION	10,900	90.80	989,720.00
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	3,430	690.19	2,367,351.70
GREAT-WEST LIFE CO INC	37,400	31.25	1,168,750.00
INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	12,100	53.57	648,197.00
INTACT FINANCIAL CORP	17,600	102.37	1,801,712.00
MANULIFE FINANCIAL CORP	243,000	23.56	5,725,080.00
POWER CORPORATION OF CANADA	40,900	28.62	1,170,558.00
POWER FINANCIAL CORP	32,500	30.01	975,325.00
SUN LIFE FINANCIAL INC	75,100	51.43	3,862,393.00
SHOPIFY INC - CLASS A	10,400	184.39	1,917,656.00
CGI GROUP INC - CLASS A	31,900	84.89	2,707,991.00
BLACKBERRY LTD	60,000	13.15	789,000.00
CONSTELLATION SOFTWARE INC	2,400	958.75	2,301,000.00
OPEN TEXT CORP	32,500	51.26	1,665,950.00
BCE INC	19,800	53.18	1,052,964.00
TELUS CORP	19,300	48.73	940,489.00
ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	43,600	67.41	2,939,076.00
EMERA INC	7,600	41.17	312,892.00

	FORTIS INC	52,500	42.86	2,250,150.00	
	HYDRO ONE LTD	42,000	19.10	802,200.00	
	ALTAGAS LTD	33,800	24.11	814,918.00	
	ATCO LTD CL1	9,600	38.37	368,352.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD A	15,700	31.66	497,062.00	
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	103,000	56.14	5,782,420.00	
	CI FINANCIAL CORP	33,600	20.46	687,456.00	
	IGM FINANCIAL INC	10,300	36.00	370,800.00	
	THOMSON REUTERS CORP	34,100	58.58	1,997,578.00	
	FIRST CAPITAL REALTY INC	18,000	20.19	363,420.00	
小計	銘柄数：88			221,512,211.70	
				(18,704,491,155)	
	組入時価比率：3.6%			3.7%	
ユ-ロ	TENARIS SA	60,000	13.89	833,700.00	
	ENAGAS	26,700	24.31	649,077.00	
	ENI SPA	311,000	15.96	4,963,560.00	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	62,000	16.83	1,043,770.00	
	NESTE OYJ	16,100	71.80	1,155,980.00	
	OMV AG	18,900	45.16	853,524.00	
	REPSOL SA	164,705	16.53	2,723,397.17	
	SNAM SPA	274,000	3.63	996,264.00	
	TOTAL SA	295,400	52.53	15,517,362.00	
	VOPAK	9,000	42.86	385,740.00	
	AIR LIQUIDE	52,300	105.60	5,522,880.00	
	AKZO NOBEL	30,900	80.58	2,489,922.00	
	ARKEMA	8,600	104.25	896,550.00	
	BASF SE	112,900	77.25	8,721,525.00	
	COVESTRO AG	23,200	70.94	1,645,808.00	
	EVONIK INDUSTRIES AG	19,500	31.14	607,230.00	
	FUCHS PETROLUB SE -PFD	8,200	48.78	399,996.00	
	K+S AG	23,400	18.69	437,346.00	
	KONINKLIJKE DSM NV	22,000	87.86	1,932,920.00	
	LANXESS	10,300	65.36	673,208.00	
	LINDE AG - TENDER	22,710	190.00	4,314,900.00	
	SOLVAY SA	8,700	112.00	974,400.00	

SYMRISE AG	15,100	77.52	1,170,552.00
UMICORE	26,200	46.17	1,209,654.00
CRH PLC	105,600	28.26	2,984,256.00
HEIDELBERGCEMENT AG	18,600	67.38	1,253,268.00
IMERYS	3,800	60.45	229,710.00
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	29,000	35.38	1,026,020.00
ARCELORMITTAL	79,600	24.84	1,977,264.00
THYSSENKRUPP AG	51,800	19.61	1,015,798.00
VOESTALPINE AG	14,300	37.55	536,965.00
STORA ENSO OYJ-R	67,000	15.43	1,033,810.00
UPM-KYMMENE OYJ	66,700	32.84	2,190,428.00
AIRBUS SE	71,400	103.00	7,354,200.00
DASSAULT AVIATION SA	330	1,544.00	509,520.00
LEONARDO SPA	47,000	9.86	463,420.00
MTU AERO ENGINES AG	6,400	183.20	1,172,480.00
SAFRAN SA	40,800	109.10	4,451,280.00
THALES SA	13,200	117.30	1,548,360.00
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	60,800	36.38	2,211,904.00
ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	31,794	35.00	1,112,790.00
BOUYGUES	25,700	35.45	911,065.00
EIFFAGE SA	9,700	94.96	921,112.00
FERROVIAL SA	60,053	18.02	1,082,455.32
HOCHTIEF AG	2,600	136.00	353,600.00
VINCI	62,000	79.46	4,926,520.00
LEGRAND SA	33,300	63.28	2,107,224.00
OSRAM LICHT AG	11,600	37.18	431,288.00
PRYSMIAN SPA	30,900	21.71	670,839.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	66,300	67.92	4,503,096.00
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY SA	30,000	12.50	375,000.00
SIEMENS AG	93,900	108.62	10,199,418.00
ALSTOM	18,100	37.60	680,560.00
ANDRITZ AG	9,200	49.68	457,056.00
CNH INDUSTRIAL NV	121,000	10.02	1,213,025.00
GEA GROUP AG	20,700	31.75	657,225.00
KION GROUP AG	8,000	57.00	456,000.00

KONE OYJ	40,700	45.47	1,850,629.00
MAN SE	4,600	93.45	429,870.00
METSO OYJ	12,400	28.96	359,104.00
WARTSILA OYJ	52,500	17.19	902,737.50
BRENNTAG AG	18,600	52.06	968,316.00
REXEL SA	35,000	13.29	465,325.00
EDENRED	29,400	32.66	960,204.00
SOCIETE BIC SA	3,800	76.40	290,320.00
BOLLORE	106,000	3.85	408,736.00
DEUTSCHE POST AG-REG	121,500	30.61	3,719,115.00
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	26,700	22.47	599,949.00
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINES GRP	75,000	7.71	578,850.00
ADP	3,400	189.70	644,980.00
AENA SME SA	8,000	150.65	1,205,200.00
ATLANTIA SPA	60,500	17.20	1,040,902.50
FRAPORT AG	4,900	77.18	378,182.00
GETLINK	53,000	10.85	575,315.00
CONTINENTAL AG	13,380	152.70	2,043,126.00
FAURECIA	8,500	50.46	428,910.00
MICHELIN (CGDE)	20,800	99.54	2,070,432.00
NOKIAN RENKAAT OYJ	13,400	35.35	473,690.00
PIRELLI & C. SPA	53,000	6.92	367,184.00
SCHAEFFLER AG	21,000	11.03	231,735.00
VALEO SA	29,500	37.39	1,103,005.00
BAYER MOTOREN WERK	40,600	81.25	3,298,750.00
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	6,400	70.10	448,640.00
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	110,900	54.28	6,019,652.00
FERRARI NV	15,100	108.70	1,641,370.00
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	135,000	14.57	1,967,220.00
PEUGEOT CITROEN	71,900	23.19	1,667,361.00
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	18,600	52.70	980,220.00
RENAULT SA	24,100	72.26	1,741,466.00
VOLKSWAGEN AG	3,810	133.70	509,397.00
VOLKSWAGEN AG-PREF	23,000	136.14	3,131,220.00
SEB SA	3,000	157.20	471,600.00

ADIDAS AG	22,810	207.00	4,721,670.00
HERMES INTERNATIONAL	3,800	530.40	2,015,520.00
HUGO BOSS AG	7,600	67.66	514,216.00
KERING SA	9,270	439.20	4,071,384.00
LUXOTTICA GROUP SPA	20,300	55.72	1,131,116.00
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	34,240	281.25	9,630,000.00
MONCLER SPA	22,300	36.98	824,654.00
PUMA SE	1,061	438.00	464,718.00
ACCOR SA	23,500	43.53	1,022,955.00
PADDY POWER PLC	11,100	77.95	865,245.00
SODEXO	11,100	89.58	994,338.00
AXEL SPRINGER SE	5,900	60.95	359,605.00
EUTELSAT COMMUNICATIONS	20,000	20.13	402,600.00
JC DECAUX SA	9,300	29.26	272,118.00
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA SE	28,700	22.33	640,871.00
PUBLICIS GROUPE	25,600	51.62	1,321,472.00
RTL GROUP	5,400	62.45	337,230.00
SES FDR	43,000	16.57	712,510.00
TELENET GROUP HOLDING NV	6,700	46.34	310,478.00
VIVENDI SA	129,400	21.64	2,800,216.00
ZALANDO SE	13,400	42.45	568,830.00
INDITEX SA	134,900	25.08	3,383,292.00
CARREFOUR SUPERMARCHE	74,000	15.11	1,118,140.00
CASINO GUICHARD-PERRACHON SA	5,900	26.72	157,648.00
COLRUYT SA	7,300	50.58	369,234.00
JERONIMO MARTINS	31,000	12.43	385,485.00
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	154,400	20.96	3,236,224.00
METRO AG	18,200	13.55	246,610.00
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	93,700	78.20	7,327,340.00
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA	76,000	7.48	568,480.00
HEINEKEN HOLDING NV	13,500	80.55	1,087,425.00
HEINEKEN NV	31,600	83.38	2,634,808.00
PERNOD RICARD SA	26,000	134.70	3,502,200.00
REMY COINTREAU	3,000	117.80	353,400.00
DANONE	76,100	65.45	4,980,745.00

KERRY GROUP PLC-A	20,100	96.00	1,929,600.00
HENKEL AG & CO KGAA	12,300	93.50	1,150,050.00
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	21,800	106.85	2,329,330.00
BEIERSDORF AG	12,700	98.52	1,251,204.00
LOREAL-ORD	31,200	199.45	6,222,840.00
UNILEVER NV-CVA	190,100	48.19	9,160,919.00
BIOMERIEUX	4,600	77.80	357,880.00
ESSILOR INTERNATIONAL	25,900	121.05	3,135,195.00
KONINKLIJKE PHILIPS NV	115,100	37.25	4,288,050.50
SARTORIUS AG-VORZUG	4,500	147.80	665,100.00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	17,400	38.12	663,375.00
FRESENIUS MEDICAL CARE	26,600	85.96	2,286,536.00
FRESENIUS SE & CO KGAA	51,500	63.86	3,288,790.00
GRIFOLS SA	36,600	24.54	898,164.00
BAYER AG-REG	114,900	78.48	9,017,352.00
IPSEN	4,700	149.10	700,770.00
MERCK KGAA	16,300	88.98	1,450,374.00
ORION OYJ	13,000	30.16	392,080.00
RECORDATI SPA	14,100	30.49	429,909.00
SANOFI	137,400	72.55	9,968,370.00
UCB SA	15,100	76.70	1,158,170.00
ABN AMRO GROUP NV-CVA	53,500	23.61	1,263,135.00
AIB GROUP PLC	105,000	4.78	502,110.00
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S.A.	815,000	5.36	4,370,845.00
BANCO DE SABADELL SA	700,000	1.36	955,500.00
BANCO SANTANDER SA	1,983,000	4.27	8,474,350.50
BANK OF IRELAND GROUP PLC	119,000	7.14	850,255.00
BANKIA SA	151,000	3.42	516,420.00
BANKINTER S.A.	88,000	7.79	685,696.00
BNP PARIBAS	138,300	51.11	7,068,513.00
CAIXABANK	446,000	4.06	1,814,774.00
COMMERZBANK AG	124,000	8.48	1,052,388.00
CREDIT AGRICOLE SA	137,000	12.27	1,681,538.00
ERSTE GROUP BANK AG	37,200	35.45	1,318,740.00
ING GROEP NV	479,000	11.55	5,534,366.00

INTESA SANPAOLO	1,838,000	2.33	4,285,297.00
IRISH BANK RESOLUTION CORP LTD	139,810	0.00	0.00
KBC GROEP NV	31,500	62.58	1,971,270.00
MEDIOBANCA S.P.A.	77,000	8.75	674,366.00
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	16,900	24.05	406,445.00
SOCIETE GENERALE	94,100	36.13	3,400,303.50
UNICREDIT SPA	244,000	13.23	3,228,120.00
EURAZEO SE	5,670	64.60	366,282.00
EXOR NV	13,400	55.54	744,236.00
GROUPE BRUXELLES LAM	10,000	88.22	882,200.00
WENDEL	3,400	124.50	423,300.00
AEGON NV	226,000	5.24	1,184,240.00
AGEAS	23,500	44.66	1,049,510.00
ALLIANZ SE-REG	54,200	180.84	9,801,528.00
ASSICURAZIONI GENERALI	147,000	14.79	2,174,130.00
AXA	239,200	22.00	5,262,400.00
CNP ASSURANCES	21,200	19.73	418,276.00
HANNOVER RUECK SE	7,100	119.30	847,030.00
MAPFRE SA	126,000	2.55	321,300.00
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	19,000	184.80	3,511,200.00
NN GROUP NV	37,100	37.41	1,387,911.00
POSTE ITALIANE SPA	64,000	7.05	451,584.00
SAMPO OYJ-A SHS	54,700	43.78	2,394,766.00
SCOR SE	20,600	37.75	777,650.00
DELIVERY HERO SE	11,900	45.32	539,308.00
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	14,400	43.40	624,960.00
AMADEUS IT GROUP SA	54,200	76.94	4,170,148.00
ATOS SE	11,200	100.05	1,120,560.00
CAPGEMINI SA	19,900	106.25	2,114,375.00
WIRECARD AG	14,600	182.10	2,658,660.00
DASSAULT SYSTEMES SA	15,900	130.10	2,068,590.00
SAP SE	120,600	99.22	11,965,932.00
UBISOFT ENTERTAINMENT	9,700	87.84	852,048.00
NOKIA OYJ	698,000	4.62	3,229,646.00
INGENICO GROUP	6,700	56.26	376,942.00

ASML HOLDING NV	49,900	167.32	8,349,268.00
INFINEON TECHNOLOGIES AG	136,800	20.86	2,853,648.00
STMICROELECTRONICS NV	83,100	16.49	1,370,319.00
DEUTSCHE TELEKOM-REG	407,000	13.44	5,472,115.00
ELISA OYJ	17,200	36.79	632,788.00
ILIAD SA	3,150	107.45	338,467.50
KONINKLIJKE KPN NV	400,000	2.18	875,200.00
ORANGE SA	247,000	13.64	3,369,080.00
PROXIMUS	18,400	19.85	365,240.00
TELECOM ITALIA SPA	1,360,000	0.51	703,664.00
TELECOM ITALIA-RNC	680,000	0.46	314,092.00
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	97,000	3.49	339,403.00
TELEFONICA SA	572,000	6.80	3,890,172.00
1&1 DRILLISCH AG	5,900	41.44	244,496.00
ELECTRICITE DE FRANCE	75,000	13.79	1,034,625.00
ENDESA S.A.	40,500	19.37	784,687.50
ENEL SPA	994,000	4.29	4,264,260.00
ENERGIAS DE PORTUGAL	316,000	3.30	1,044,380.00
FORTUM OYJ	55,200	21.12	1,165,824.00
IBERDROLA SA	722,057	6.34	4,579,285.49
RED ELECTRICA CORPORACION SA	54,000	18.26	986,310.00
TERNA SPA	163,000	4.69	764,633.00
NATURGY ENERGY GROUP SA	41,200	23.18	955,016.00
E.ON SE	271,000	8.96	2,429,244.00
ENGIE	220,000	12.34	2,715,900.00
INNOGY SE	17,100	37.52	641,592.00
RWE AG	62,800	21.01	1,319,428.00
SUEZ	45,000	12.17	547,875.00
VEOLIA ENVIRONNEMENT	65,600	17.84	1,170,632.00
AMUNDI SA	6,700	61.60	412,720.00
DEUTSCHE BANK AG-REG	241,000	9.87	2,378,911.00
DEUTSCHE BOERSE AG	24,000	117.50	2,820,000.00
NATIXIS	111,000	5.83	647,352.00
UNIPER SE	26,200	25.78	675,436.00
EUROFINS SCIENTIFIC SE	1,430	462.80	661,804.00

	QIAGEN NV	28,400	32.80	931,520.00	
	BUREAU VERITAS SA	34,200	21.92	749,664.00	
	RANDSTAD NV	15,000	51.92	778,800.00	
	RELX NV	116,000	18.76	2,176,160.00	
	TELEPERFORMANCE	7,100	165.00	1,171,500.00	
	WOLTERS KLUWER	35,100	53.70	1,884,870.00	
	DEUTSCHE WOHNEN SE	43,500	43.28	1,882,680.00	
	VONOVIA SE	60,300	43.48	2,621,844.00	
小計	銘柄数：240			474,273,819.48	
				(61,404,231,408)	
	組入時価比率：11.8%			12.2%	
英bond	WOOD GROUP (JOHN) PLC	86,000	7.13	613,696.00	
	BP PLC	2,443,000	5.46	13,346,109.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	563,700	25.07	14,131,959.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	459,500	25.45	11,696,572.50	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	15,500	50.14	777,170.00	
	JOHNSON MATTHEY PLC	24,100	34.86	840,126.00	
	ANGLO AMERICAN PLC	127,200	15.30	1,946,160.00	
	ANTOFAGASTA PLC	48,000	7.96	382,176.00	
	BHP BILLITON PLC	258,000	16.18	4,175,472.00	
	FRESNILLO PLC	26,000	8.72	226,928.00	
	GLENCORE PLC	1,408,000	3.12	4,394,368.00	
	RANDGOLD RESOURCES LTD	10,900	49.47	539,223.00	
	RIO TINTO PLC-REG	146,500	35.64	5,221,992.50	
	MONDI PLC	44,800	21.15	947,520.00	
	BAE SYSTEMS PLC	388,000	6.07	2,355,936.00	
	MEGGITT PLC	95,000	5.39	512,620.00	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	207,000	9.66	2,000,862.00	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	584,000	2.22	1,300,568.00	
	DCC PLC	11,000	68.30	751,300.00	
	SMITHS GROUP PLC	47,000	15.97	750,590.00	
	WEIR GROUP PLC	30,600	17.86	546,516.00	
	ASHTREAD GROUP PLC	59,000	23.61	1,392,990.00	
	BUNZLE	40,500	23.90	967,950.00	
	FERGUSON PLC	29,100	62.29	1,812,639.00	
		30,200	11.35	342,921.00	

TRAVIS PERKINS PLC			
BABCOCK INTL GROUP PLC	25,900	7.05	182,698.60
G4S PLC	179,000	2.41	431,569.00
ROYAL MAIL PLC	108,000	4.67	504,360.00
EASYJET PLC	21,000	14.95	313,950.00
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	128,000	5.45	697,856.00
PERSIMMON PLC	38,800	23.72	920,336.00
TAYLOR WIMPEY PLC	406,000	1.66	675,584.00
THE BERKELEY GRP HOLDINGS	14,800	35.38	523,624.00
BURBERRY GROUP PLC	50,400	21.16	1,066,464.00
CARNIVAL PLC	22,000	45.92	1,010,240.00
COMPASS GROUP PLC	196,000	16.49	3,233,020.00
GVC HOLDINGS PLC	71,000	10.98	779,580.00
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	23,000	46.65	1,072,950.00
MERLIN ENTERTAINMENTS PLC-WI	89,000	3.78	337,043.00
TUI AG-DI	53,900	13.63	734,926.50
WHITBREAD PLC	22,600	47.11	1,064,686.00
INFORMA PLC	150,000	7.64	1,146,300.00
ITV PLC	450,000	1.58	714,375.00
PEARSON	100,000	8.98	898,000.00
SKY PLC	127,000	15.46	1,963,420.00
WPP PLC	158,000	11.47	1,813,050.00
MARKS & SPENCER PLC	208,000	3.00	624,000.00
NEXT PLC	17,900	54.80	980,920.00
KINGFISHER PLC	273,000	2.71	739,830.00
MORRISON SUPERMARKETS	280,000	2.62	734,720.00
SAINSBURY	225,000	3.20	722,025.00
TESCO PLC	1,192,000	2.40	2,864,376.00
COCA-COLA HBC AG-DI	25,500	25.62	653,310.00
DIAGEO PLC	303,200	26.85	8,142,436.00
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	42,200	22.84	963,848.00
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	281,400	37.12	10,446,975.00
IMPERIAL BRANDS PLC	117,900	26.92	3,173,868.00
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	81,600	64.68	5,277,888.00
UNILEVER PLC	151,500	42.83	6,488,745.00

CONVATEC GROUP PLC-WI	157,000	2.10	329,857.00	
SMITH & NEPHEW PLC	108,000	13.68	1,477,980.00	
MEDICLINIC INTERNATIONAL PLC	37,500	4.86	182,325.00	
NMC HEALTH PLC	13,300	37.34	496,622.00	
SHIRE PLC	112,100	43.97	4,929,597.50	
ASTRAZENECA PLC	156,000	57.01	8,893,560.00	
GLAXOSMITHKLINE PLC	609,000	15.53	9,458,988.00	
BARCLAYS PLC	2,120,000	1.78	3,773,600.00	
HSBC HOLDINGS PLC	2,465,000	6.70	16,517,965.00	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	8,880,000	0.60	5,382,168.00	
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	575,000	2.50	1,439,800.00	
STANDARD CHARTERED PLC	338,000	6.30	2,132,442.00	
STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	335,000	3.20	1,073,005.00	
ADMIRAL GROUP PLC	22,900	20.95	479,755.00	
AVIVA PLC	498,000	4.85	2,419,284.00	
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	157,000	3.29	516,530.00	
LEGAL & GENERAL	735,000	2.53	1,864,695.00	
PRUDENTIAL PLC	319,000	17.10	5,456,495.00	
RSA INSURANCE GROUP PLC	124,000	6.26	776,984.00	
AUTO TRADER GROUP PLC	119,000	4.27	508,963.00	
MICRO FOCUS INTERNATIONAL PLC	51,600	13.01	671,574.00	
SAGE GROUP PLC (THE)	129,000	5.79	747,942.00	
BT GROUP PLC	1,038,000	2.18	2,271,144.00	
VODAFONE GROUP PLC	3,280,000	1.62	5,343,120.00	
SSE PLC	122,000	12.64	1,542,080.00	
CENTRICA PLC	710,000	1.43	1,018,140.00	
NATIONAL GRID PLC	409,000	8.02	3,283,861.00	
SEVERN TRENT PLC	27,700	19.22	532,532.50	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	86,000	7.12	613,008.00	
3I GROUP PLC	123,000	9.18	1,130,124.00	
HARGREAVES LANSDOWN PLC	35,600	21.86	778,216.00	
INVESTEC PLC	75,000	4.86	364,725.00	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	38,200	46.62	1,780,884.00	
SCHRODERS PLC	15,800	29.90	472,420.00	
ST JAMES S PLACE PLC	62,000	11.27	699,050.00	

	EXPERIAN PLC	111,100	18.94	2,104,234.00	
	INTERTEK GROUP PLC	19,700	50.56	996,032.00	
	RELX PLC	127,000	16.89	2,145,665.00	
小計	銘柄数：97			228,476,704.10	
				(32,843,526,214)	
	組入時価比率：6.3%			6.5%	
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	25,900	23.48	608,132.00	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	980	603.50	591,430.00	
	GIVAUDAN-REG	1,149	2,309.00	2,653,041.00	
	SIKA AG-REG	16,000	139.20	2,227,200.00	
	LAFARGEHOLCIM LTD	58,600	45.19	2,648,134.00	
	GEBERIT AG-REG	4,650	435.80	2,026,470.00	
	ABB LTD	223,300	22.68	5,064,444.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	2,450	222.80	545,860.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	4,990	227.80	1,136,722.00	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	6,500	154.50	1,004,250.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	63,800	82.94	5,291,572.00	
	THE SWATCH GROUP AG-B	3,790	385.50	1,461,045.00	
	THE SWATCH GROUP AG-REG	7,400	74.45	550,930.00	
	DUFREY AG-REG	4,400	114.85	505,340.00	
	BARRY CALLEBAUT AG	300	1,763.00	528,900.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	125	6,730.00	841,250.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	12	78,600.00	943,200.00	
	NESTLE SA-REG	381,200	79.90	30,457,880.00	
	SONOVA HOLDING AG-REG	6,900	191.00	1,317,900.00	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	1,280	748.00	957,440.00	
	NOVARTIS-REG	266,500	79.46	21,176,090.00	
	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	86,120	237.70	20,470,724.00	
	VIFOR PHARMA AG	5,700	170.75	973,275.00	
	PARGESA HOLDING SA-BEARER SHARES	4,300	76.85	330,455.00	
	BALOISE HOLDING AG	5,800	149.20	865,360.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG	4,240	351.00	1,488,240.00	
	SWISS RE LTD	39,000	88.12	3,436,680.00	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	18,660	296.10	5,525,226.00	
	TEMENOS AG-REG	7,500	152.40	1,143,000.00	
		3,240	431.40	1,397,736.00	

	SWISSCOM AG-REG				
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	316,000	14.72	4,653,100.00	
	JULIUS BAER GROUP LTD	27,900	50.64	1,412,856.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	2,060	750.00	1,545,000.00	
	UBS GROUP AG	470,000	15.43	7,254,450.00	
	LONZA AG-REG	9,110	307.00	2,796,770.00	
	ADECCO GROUP AG-REG	19,300	57.88	1,117,084.00	
	SGS SA-REG	647	2,524.00	1,633,028.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	8,100	87.80	711,180.00	
小計	銘柄数：38			139,291,394.00	
				(15,978,115,805)	
	組入時価比率：3.1%			3.2%	
スウェーデンク ローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	21,700	310.20	6,731,340.00	
	BOLIDEN AB	32,700	235.00	7,684,500.00	
	ASSA ABLOY AB-B	124,000	184.65	22,896,600.00	
	SKANSKA AB-B SHS	38,200	167.25	6,388,950.00	
	ALFA LAVAL AB	35,000	241.00	8,435,000.00	
	ATLAS COPCO AB-A	81,000	259.35	21,007,350.00	
	ATLAS COPCO AB-B	48,500	239.60	11,620,600.00	
	EPIROC AB - A	81,000	94.45	7,650,450.00	
	EPIROC AB - B	45,000	86.85	3,908,250.00	
	SANDVIK AB	137,000	154.30	21,139,100.00	
	SKF AB-B SHARES	48,000	171.15	8,215,200.00	
	VOLVO AB-B SHS	189,000	154.65	29,228,850.00	
	SECURITAS AB-B SHS	39,000	157.50	6,142,500.00	
	ELECTROLUX AB-B	29,700	198.55	5,896,935.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	55,000	72.80	4,004,000.00	
	HENNES&MAURITZ AB-B	107,000	122.32	13,088,240.00	
	ICA GRUPPEN AB	10,500	272.20	2,858,100.00	
	SWEDISH MATCH AB	21,500	471.90	10,145,850.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	73,000	235.90	17,220,700.00	
	NORDEA BANK AB	373,000	97.08	36,210,840.00	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	199,000	97.62	19,426,380.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A	191,000	109.45	20,904,950.00	
	SWEDBANK AB	112,000	213.00	23,856,000.00	

	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	20,600	189.95	3,912,970.00	
	INVESTOR AB-B SHS	56,800	408.10	23,180,080.00	
	KINNEVIK AB - B	29,400	288.00	8,467,200.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	9,200	298.60	2,747,120.00	
	ERICSSON LM-B	382,000	76.34	29,161,880.00	
	HEXAGON AB-B SHS	32,100	523.40	16,801,140.00	
	TELIA CO AB	354,000	39.86	14,110,440.00	
	MILLICOM INTERNATIONAL CELLULAR-SDR	8,200	501.00	4,108,200.00	
	TELE 2 AB-B SHS	42,000	113.35	4,760,700.00	
小計	銘柄数：32			421,910,415.00	
				(5,185,279,000)	
	組入時価比率：1.0%			1.0%	
ノルウェーク ローネ	AKER AB ASA	14,100	288.00	4,060,800.00	
	EQUINOR ASA	141,400	210.10	29,708,140.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	20,600	376.10	7,747,660.00	
	NORSK HYDRO	161,000	45.79	7,372,190.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	12,900	269.00	3,470,100.00	
	MARINE HARVEST ASA	53,000	182.95	9,696,350.00	
	ORKLA ASA	105,000	68.30	7,171,500.00	
	DNB ASA	122,000	170.15	20,758,300.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	25,000	138.00	3,450,000.00	
	TELENOR ASA	90,300	157.25	14,199,675.00	
小計	銘柄数：10			107,634,715.00	
				(1,426,159,973)	
	組入時価比率：0.3%			0.3%	
デンマークク ローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	12,600	629.80	7,935,480.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	27,100	342.60	9,284,460.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	23,400	427.10	9,994,140.00	
	ISS A/S	21,800	217.10	4,732,780.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	440	8,555.00	3,764,200.00	
	A P MOLLER-MAERSK A/S	800	9,154.00	7,323,200.00	
	DSV A/S	23,400	600.40	14,049,360.00	
	PANDORA A/S	14,000	388.20	5,434,800.00	
	CARLSBERG B	12,600	774.00	9,752,400.00	

	COLOPLAST-B	14,200	669.40	9,505,480.00	
	WILLIAM DEMANT HOLDING	13,000	255.20	3,317,600.00	
	GENMAB A/S	7,700	1,061.50	8,173,550.00	
	H LUNDBECK A/S	8,200	366.40	3,004,480.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	222,600	306.50	68,226,900.00	
	DANSKE BANK AS	86,400	181.75	15,703,200.00	
	TRYG A/S	16,000	155.90	2,494,400.00	
	ORSTED A/S	23,700	394.90	9,359,130.00	
小計	銘柄数：17			192,055,560.00	
				(3,336,005,077)	
	組入時価比率：0.6%			0.7%	
豪ドル	CALTEX AUSTRALIA LIMITED	33,300	30.15	1,003,995.00	
	OIL SEARCH LTD	162,000	8.73	1,414,260.00	
	ORIGIN ENERGY LTD	219,000	7.76	1,699,440.00	
	SANTOS LTD.	212,000	6.76	1,433,120.00	
	WOODSIDE PETROLEUM	116,600	36.28	4,230,248.00	
	INCITEC PIVOT LTD	196,000	3.93	770,280.00	
	ORICA LTD	50,000	16.65	832,500.00	
	BORAL LTD	153,000	6.98	1,067,940.00	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	52,000	21.13	1,098,760.00	
	AMCOR	143,000	14.25	2,037,750.00	
	ALUMINA LTD	290,000	2.82	817,800.00	
	BHP BILLITON LIMITED	394,700	32.20	12,709,340.00	
	BLUESCOPE STEEL LTD	67,000	17.16	1,149,720.00	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	187,000	3.60	673,200.00	
	NEWCREST MINING	96,000	18.97	1,821,120.00	
	RIO TINTO LTD	49,800	69.68	3,470,064.00	
	SOUTH32 LTD	614,000	3.39	2,081,460.00	
	CIMIC GROUP LTD	11,700	49.16	575,172.00	
	BRAMBLES LTD	189,000	10.89	2,058,210.00	
	AURIZON HOLDINGS LTD	239,000	4.22	1,008,580.00	
	SYDNEY AIRPORT	144,000	7.39	1,064,160.00	
	TRANSURBAN GROUP	267,000	11.63	3,105,210.00	
	TRANSURBAN GROUP-RTS	46,842	0.90	42,392.01	
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	70,300	30.89	2,171,567.00	

CROWN RESORTS LTD	43,000	14.08	605,440.00	
DOMINO S PIZZA ENTERPRISES L	8,500	53.45	454,325.00	
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	7,300	58.50	427,050.00	
TABCORP HOLDINGS	247,000	4.84	1,195,480.00	
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	53,000	3.49	184,970.00	
WESFARMERS LIMITED	138,700	50.86	7,054,282.00	
WOOLWORTHS GROUP LTD	162,000	28.38	4,597,560.00	
COCA-COLA AMATIL LTD	60,000	9.38	562,800.00	
TREASURY WINE ESTATES LTD	89,000	19.11	1,700,790.00	
COCHLEAR LTD	7,300	217.45	1,587,385.00	
HEALTHSCOPE LTD	230,000	2.15	494,500.00	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	18,000	54.90	988,200.00	
SONIC HEALTHCARE LTD	49,000	25.88	1,268,120.00	
CSL LIMITED	55,600	227.44	12,645,664.00	
AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	360,000	28.59	10,292,400.00	
BANK OF QUEENSLAND LTD	42,000	11.26	472,920.00	
BENDIGO AND ADELAIDE BANK LTD	54,000	10.82	584,280.00	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	215,200	70.11	15,087,672.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	332,000	28.03	9,305,960.00	
WESTPAC BANKING CORP	422,000	27.94	11,790,680.00	
AMP LIMITED	344,000	3.32	1,142,080.00	
CHALLENGER LIMITED	66,000	10.45	689,700.00	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	294,000	7.53	2,213,820.00	
MEDIBANK PRIVATE LTD	350,000	2.95	1,032,500.00	
QBE INSURANCE	166,000	11.08	1,839,280.00	
SUNCORP GROUP LTD	159,000	15.19	2,415,210.00	
REA GROUP LTD	6,900	90.16	622,104.00	
COMPUTERSHARE LTD	56,000	18.98	1,062,880.00	
TELSTRA CORP LTD	487,000	3.02	1,470,740.00	
TPG TELECOM LTD	52,000	8.20	426,400.00	
AUSNET SERVICES	230,000	1.61	371,450.00	
APA GROUP	144,000	9.90	1,425,600.00	
AGL ENERGY LTD	79,000	20.04	1,583,160.00	
ASX LTD	24,000	66.46	1,595,040.00	
MACQUARIE GROUP LIMITED	40,200	127.56	5,127,912.00	

	SEEK LTD	40,000	22.21	888,400.00	
小計	銘柄数：60			153,543,042.01	
				(12,291,120,512)	
	組入時価比率：2.4%			2.4%	
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	112,627	6.27	706,171.29	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	108,000	6.99	754,920.00	
	A2 MILK CO LTD	93,000	12.40	1,153,200.00	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE CORPORATION L	74,000	15.20	1,124,800.00	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	45,000	13.70	616,500.00	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	229,000	3.96	906,840.00	
	MERIDIAN ENERGY LTD	159,000	3.26	518,340.00	
小計	銘柄数：7			5,780,771.29	
				(424,771,074)	
	組入時価比率：0.1%			0.1%	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	332,040	90.20	29,950,008.00	
	NWS HOLDINGS LTD	220,500	14.18	3,126,690.00	
	MTR CORP	181,000	39.70	7,185,700.00	
	MINIH GROUP LTD	82,000	29.50	2,419,000.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	175,000	47.70	8,347,500.00	
	LI & FUNG LTD	749,600	2.13	1,596,648.00	
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	97,000	22.50	2,182,500.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	298,000	56.75	16,911,500.00	
	MGM CHINA HOLDINGS LTD	124,000	14.42	1,788,080.00	
	SANDS CHINA LTD	286,400	36.65	10,496,560.00	
	SHANGRI-LA ASIA LTD	160,333	11.70	1,875,896.10	
	SJM HOLDINGS LIMITED	270,000	8.60	2,322,000.00	
	WYNN MACAU LTD	184,000	20.75	3,818,000.00	
	WH GROUP LIMITED	1,020,000	5.92	6,038,400.00	
	BANK OF EAST ASIA	167,060	28.15	4,702,739.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	445,000	37.10	16,509,500.00	
	HANG SENG BANK	92,000	205.00	18,860,000.00	
	AIA GROUP LTD	1,482,000	65.80	97,515,600.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	38,000	80.60	3,062,800.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	449,600	10.10	4,540,960.00	

	PCCW LTD	550,000	4.21	2,315,500.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	75,000	58.00	4,350,000.00	
	CLP HLDGS	198,000	90.25	17,869,500.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	176,000	54.90	9,662,400.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	1,122,317	15.88	17,822,393.96	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	145,700	219.80	32,024,860.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	313,040	56.25	17,608,500.00	
	HANG LUNG GROUP LTD	103,000	21.20	2,183,600.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	251,000	15.16	3,805,160.00	
	HENDERSON LAND	166,858	39.75	6,632,605.50	
	HYSAN DEVELOPMENT	83,000	38.95	3,232,850.00	
	KERRY PROPERTIES	79,000	28.40	2,243,600.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	759,666	10.14	7,703,013.24	
	SINO LAND CO.LTD	420,000	13.02	5,468,400.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	192,000	111.30	21,369,600.00	
	SWIRE PACIFIC-A	64,000	86.25	5,520,000.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	146,000	29.90	4,365,400.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	147,000	49.75	7,313,250.00	
	WHARF(HOLDING)	134,000	22.00	2,948,000.00	
	WHEELOCK & COMPANY LTD	98,000	48.15	4,718,700.00	
小計	銘柄数：40			422,407,413.80	
				(5,989,737,127)	
	組入時価比率：1.1%				1.2%
シンガポールド ル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	198,000	3.26	645,480.00	
	KEPPEL CORP.	178,000	6.44	1,146,320.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES	99,040	2.75	272,360.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	270,000	1.09	294,300.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	63,040	9.72	612,748.80	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	250,000	2.25	562,500.00	
	SATS LTD	77,000	5.04	388,080.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	720,000	1.07	770,400.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS	187,000	2.76	516,120.00	
	JARDINE CYCLE&CARRIAGE LTD	10,000	30.25	302,500.00	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	940,020	0.29	272,605.80	

	WILMAR INTERNATIONAL LTD	247,000	3.15	778,050.00	
	DBS GROUP HDGS	220,000	24.49	5,387,800.00	
	OCBC-ORD	383,000	11.10	4,251,300.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	166,000	26.34	4,372,440.00	
	VENTURE CORP LTD	35,000	17.10	598,500.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	1,020,000	3.16	3,223,200.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	93,000	7.38	686,340.00	
	CAPITALAND LIMITED	330,000	3.35	1,105,500.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	51,000	8.96	456,960.00	
	UOL GROUP LIMITED	65,000	6.76	439,400.00	
	小計 銘柄数：21			27,082,904.60	
				(2,191,548,640)	
	組入時価比率：0.4%			0.4%	
新シェケル	FRUTAROM	4,800	366.90	1,761,120.00	
	ISRAEL CHEMICALS LIMITED	91,000	20.33	1,850,030.00	
	ELBIT SYSTEMS LTD	2,800	459.10	1,285,480.00	
	BANK HAPOALIM BM	125,000	25.64	3,205,000.00	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	178,000	23.10	4,111,800.00	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	17,000	64.20	1,091,400.00	
	NICE LTD	7,800	416.00	3,244,800.00	
	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CP	280,000	4.12	1,153,600.00	
	AZRIELI GROUP	4,100	186.00	762,600.00	
	小計 銘柄数：9			18,465,830.00	
				(570,224,830)	
	組入時価比率：0.1%			0.1%	
合計				502,053,270,837	
				(502,053,270,837)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2018年9月6日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	AGNC INVESTMENT CORP	60,000	1,147,200.00	

ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	12,400	1,581,124.00	
AMERICAN TOWER CORP	53,800	7,940,880.00	
ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	144,000	1,517,760.00	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	17,000	3,126,300.00	
BOSTON PROPERTIES	18,700	2,450,635.00	
BROOKFIELD PROPERTY REIT INC CLASS A	30,832	593,824.32	
CAMDEN PROPERTY TRUST	11,800	1,113,094.00	
CROWN CASTLE INTL CORP	51,300	5,843,070.00	
DIGITAL REALTY TRUST INC	25,500	3,148,230.00	
DUKE REALTY CORP	43,600	1,236,060.00	
EQUINIX INC	9,860	4,241,870.60	
EQUITY RESIDENTIAL	45,300	3,054,579.00	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	8,120	1,990,780.40	
EXTRA SPACE STORAGE INC	15,300	1,413,414.00	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	8,900	1,158,157.00	
HCP INC	57,100	1,521,144.00	
HOST HOTELS & RESORTS INC	88,000	1,869,120.00	
INVITATION HOMES INC	39,400	915,656.00	
IRON MOUNTAIN INC	31,300	1,143,702.00	
KIMCO REALTY CORP	51,000	878,220.00	
LIBERTY PROPERTY TRUST	16,900	732,953.00	
MACERICH CO /THE	14,200	813,802.00	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	13,700	1,418,087.00	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	19,800	910,008.00	
PROLOGIS INC	77,300	5,197,652.00	
PUBLIC STORAGE	19,000	4,098,300.00	
REALTY INCOME CORP	34,600	2,028,598.00	
REGENCY CENTERS CORP	19,200	1,264,896.00	
SBA COMMUNICATIONS CORP	13,800	2,162,874.00	
SIMON PROPERTY GROUP INC	38,000	6,931,580.00	
SL GREEN REALTY CORP	11,000	1,133,000.00	
UDR INC	33,900	1,355,322.00	
VENTAS INC	42,800	2,565,432.00	
VEREIT INC	125,000	977,500.00	

小計	VORNADO REALTY TRUST	20,500	1,567,430.00	
	WELLTOWER INC	45,600	3,067,512.00	
	WEYERHAEUSER CO	92,000	3,162,960.00	
	銘柄数：38	1,460,512	87,272,726.32	(9,709,963,530)
	組入時価比率：1.9%			78.5%
カナダドル	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS	20,000	402,200.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	16,900	424,697.00	
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	6,900	214,866.00	
	小計	銘柄数：3	43,800	1,041,763.00
	組入時価比率：0.0%			0.7%
ユーロ	COVIVIO	5,000	448,250.00	
	GECINA SA	5,600	829,920.00	
	ICADE	3,700	307,840.00	
	KLEPIERRE	24,900	754,221.00	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	17,000	2,980,780.00	
	小計	銘柄数：5	56,200	5,321,011.00
	組入時価比率：0.1%			5.6%
英ポンド	BRITISH LAND	114,000	709,992.00	
	HAMMERSON PLC	89,000	401,835.00	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	89,000	808,565.00	
	SEGRO PLC	118,000	769,360.00	
	小計	銘柄数：4	410,000	2,689,752.00
	組入時価比率：0.1%			3.1%
豪ドル	DEXUS	126,000	1,363,320.00	
	GOODMAN GROUP	199,000	2,103,430.00	
	GPT GROUP	229,000	1,188,510.00	
	LENDLEASE GROUP	69,000	1,351,710.00	
	MIRVAC GROUP	430,000	1,079,300.00	
	SCENTRE GROUP	642,000	2,670,720.00	
	STOCKLAND TRUST GROUP	307,000	1,274,050.00	
	VICINITY CENTRES	420,000	1,155,000.00	
	小計	銘柄数：8	2,422,000	12,186,040.00

				(975,492,502)	
		組入時価比率：0.2%		7.9%	
香港ドル	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS		370,000	2,919,300.00	
	LINK REIT		264,000	20,050,800.00	
小計	銘柄数：2		634,000	22,970,100.00	
				(325,716,018)	
		組入時価比率：0.1%		2.6%	
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		282,000	772,680.00	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		299,972	524,951.00	
	CAPITALAND MALL TRUST		310,000	657,200.00	
	SUNTEC REIT		300,000	564,000.00	
小計	銘柄数：4		1,191,972	2,518,831.00	
				(203,823,804)	
		組入時価比率：0.0%		1.6%	
合計				12,378,525,465	
				(12,378,525,465)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2018年 9月 6日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
株値指数先物取引				
買建	7,219,865,342	-	7,219,604,218	261,124
合計	7,219,865,342	-	7,219,604,218	261,124

(注)時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村インデックスファンド・外国株式

2018年9月28日現在

資産総額	10,825,102,703円
負債総額	47,187,959円
純資産総額（ - ）	10,777,914,744円
発行済口数	3,794,635,959口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8403円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

2018年9月28日現在

資産総額	547,319,585,905円
負債総額	1,909,569,734円
純資産総額（ - ）	545,410,016,171円
発行済口数	191,403,105,783口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8495円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがたって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2018年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年9月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,018	28,181,711
単位型株式投資信託	130	687,711
追加型公社債投資信託	14	5,486,753
単位型公社債投資信託	401	1,760,275
合計	1,563	36,116,450

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		127	919
金銭の信託		52,247	47,936
有価証券		15,700	22,600
前払金		33	0
前払費用		2	26
未収入金		495	464
未収委託者報酬		16,287	24,059
未収運用受託報酬		7,481	6,764
繰延税金資産		1,661	2,111
その他		42	181
貸倒引当金		11	15
流動資産計		94,066	105,048
固定資産			
有形固定資産			
建物	2	377	348
器具備品	2	624	525
無形固定資産			
ソフトウェア		7,184	7,156

その他		0		0
投資その他の資産			13,165	13,825
投資有価証券		1,233		1,184
関係会社株式		8,124		9,033
従業員長期貸付金		-		36
長期差入保証金		44		54
長期前払費用		37		36
前払年金費用		2,594		2,350
繰延税金資産		960		962
その他		170		168
貸倒引当金		-		0
固定資産計			21,353	21,857
資産合計			115,419	126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090

負債・純資産合計		115,419	126,906
----------	--	---------	---------

(2)【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,594	115,907
運用受託報酬		28,466	26,200
その他営業収益		266	338
営業収益計		125,327	142,447
営業費用			
支払手数料		39,785	45,252
広告宣伝費		1,011	1,079
公告費		0	0
調査費		26,758	30,516
調査費		5,095	5,830
委託調査費		21,662	24,685
委託計算費		1,290	1,376
営業雑経費		4,408	5,464
通信費		162	125
印刷費		940	966
協会費		76	79
諸経費		3,228	4,293
営業費用計		73,254	83,689
一般管理費			
給料		11,269	11,716
役員報酬	2	301	425
給料・手当		6,923	6,856
賞与		4,044	4,433
交際費		126	132
旅費交通費		469	482
租税公課		898	1,107
不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)

営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
經常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637

株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	---

【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されてお ります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
ア		ア	
合計	9	合計	58

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額	3,064百万円
1株当たり配当額	594円87銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額	282百万円
1株当たり配当額	54円93銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年 3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日）

1．売買目的有価証券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年 3月 31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年 3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,345	賞与引当金 1,434
退職給付引当金 913	退職給付引当金 910
投資有価証券評価減 417	投資有価証券評価減 417
未払事業税 110	未払事業税 409
関係会社株式評価減 247	関係会社株式評価減 247
ゴルフ会員権評価減 212	ゴルフ会員権評価減 207
減価償却超過額 171	減価償却超過額 171
時効後支払損引当金 166	時効後支払損引当金 169
子会社株式売却損 148	子会社株式売却損 148
未払子会社役務提供費用 -	未払子会社役務提供費用 121
未払社会保険料 85	未払社会保険料 107
関係会社株式譲渡益 88	関係会社株式譲渡益 -
その他 274	その他 197
繰延税金資産小計 4,183	繰延税金資産小計 4,543
評価性引当額 739	評価性引当額 735
繰延税金資産合計 3,444	繰延税金資産合計 3,808
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 18	その他有価証券評価差額金 5
前払年金費用 804	前払年金費用 728
繰延税金負債合計 822	繰延税金負債合計 733
繰延税金資産の純額 2,621	繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4%
タックスヘイブン税制 0.7%	タックスヘイブン税制 1.8%
外国税額控除 0.2%	外国税額控除 0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%
その他 0.2%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代 hands 手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,637百万円	損益計算書上の当期純利益	24,840百万円
普通株式に係る当期純利益	25,637百万円	普通株式に係る当期純利益	24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited(エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」)の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社(以下「エイト証券」)の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証

券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2018年9月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
香川証券株式会社	555百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
九州FG証券株式会社	3,000百万円	
ごうぎん証券株式会社	3,000百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
西日本シティIT証券株式会社	3,000百万円	
八十二証券株式会社	3,000百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	

マネックス証券株式会社	12,200百万円	
丸近証券株式会社	200百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社秋田銀行	14,100百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社足利銀行	135,000百万円	
株式会社阿波銀行	23,452百万円	
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	
株式会社岩手銀行	12,089百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社関西アーバン銀行 ³	47,039百万円	
株式会社近畿大阪銀行 ^{2、3}	38,971百万円	
株式会社山陰合同銀行	20,705百万円	
株式会社新生銀行	512,204百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社但馬銀行	5,481百万円	
株式会社中国銀行	15,149百万円	
株式会社筑波銀行	48,868百万円	
株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社名古屋銀行	25,090百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社肥後銀行	18,128百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社福井銀行	17,965百万円	
株式会社北越銀行	24,538百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	
株式会社北國銀行	26,673百万円	
株式会社山梨中央銀行	15,400百万円	
株式会社琉球銀行	54,127百万円	
岡崎信用金庫	3,203百万円 ¹	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。

* 2018年9月末現在

- 1 岡崎信用金庫の資本金の額の箇所には出資の総額を記載しております。
- 2 株式会社近畿大阪銀行は、2019年2月4日より募集・販売等の事務を開始します。
- 3 株式会社近畿大阪銀行と株式会社関西アーバン銀行は、2019年4月1日付をもって合併し、株式会社関西みらい銀行（資本金：38,971百万円）となる予定です。

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

委託会社は、丸証証券株式会社の株式の10.9%を保有しています。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年10月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村インデックスファンド・外国株式の2017年9月7日から2018年9月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村インデックスファンド・外国株式の2018年9月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。